

調査結果の概要

1 概況

～事業所数は2年連続の減少、従業者数は2年連続の増加、
製造品出荷額等は8年連続、付加価値額は5年連続の増加～

(従業者4人以上の事業所)

事業所数	1,411事業所	(H29	1,424事業所)	前年比	▲0.9%
従業者数	56,066人	(H29	55,610人)	前年比	+0.8%
製造品出荷額等	16,917億円	(H28	16,166億円)	前年比	+4.6%
付加価値額	5,934億円	(H28	5,459億円)	前年比	+8.7%

(1) 事業所数

従業者数4人以上の事業所（以下「事業所数」という）は1,411事業所で、平成29年と比較すると▲13事業所（前年比▲0.9%）となった。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、木材、窯業・土石と続いている。

(2) 従業者数

従業者数は56,066人で、平成29年と比較すると+456人（前年比+0.8%）と2年連続の増加となった。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、電子部品、繊維と続いている。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は1兆6,917億円で、平成28年と比較すると+750億円（前年比+4.6%）と8年連続の増加となった。

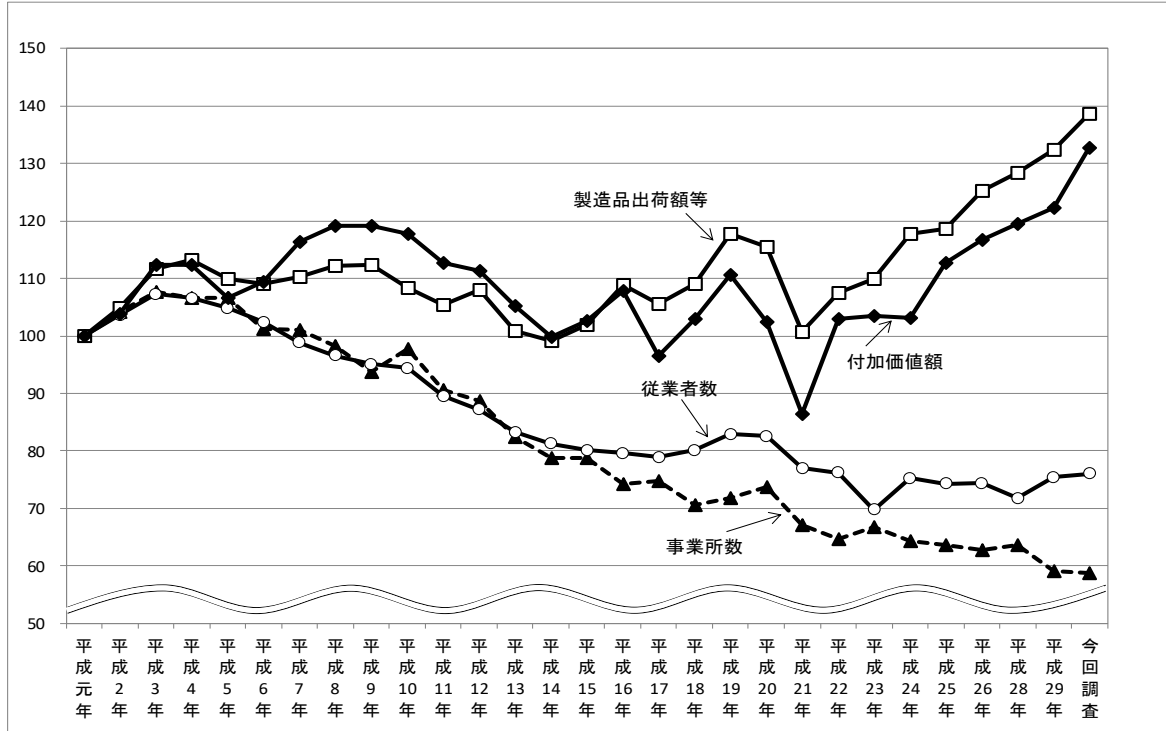
産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、電子部品、化学と続いている。

(4) 付加価値額

付加価値額は5,934億円で、平成28年と比較すると+475億円（前年比+8.7%）と5年連続の増加となった。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、電子部品、化学と続いている。

図 1-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移(平成元年=100)
(従業者 4 人以上の事業所)



注) 各年次毎の数値は以下のとおり。

年次	事業所数、従業者数	製造品出荷額等、付加価値額
平成元年～平成26年(平成23年を除く)	表記年の12月末日現在	表記年(1年間)
平成23年 (平成24年経済センサスー活動調査から集計)	平成24年2月1日現在	平成23年(1年間)
平成28年 (平成28年経済センサスー活動調査から集計)	平成28年6月1日現在	平成27年(1年間)
平成29年～	表記年の6月1日現在	表記年の前年(1年間)

図 1-2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移における対前年増加率の推移
(従業者 4 人以上の事業所)

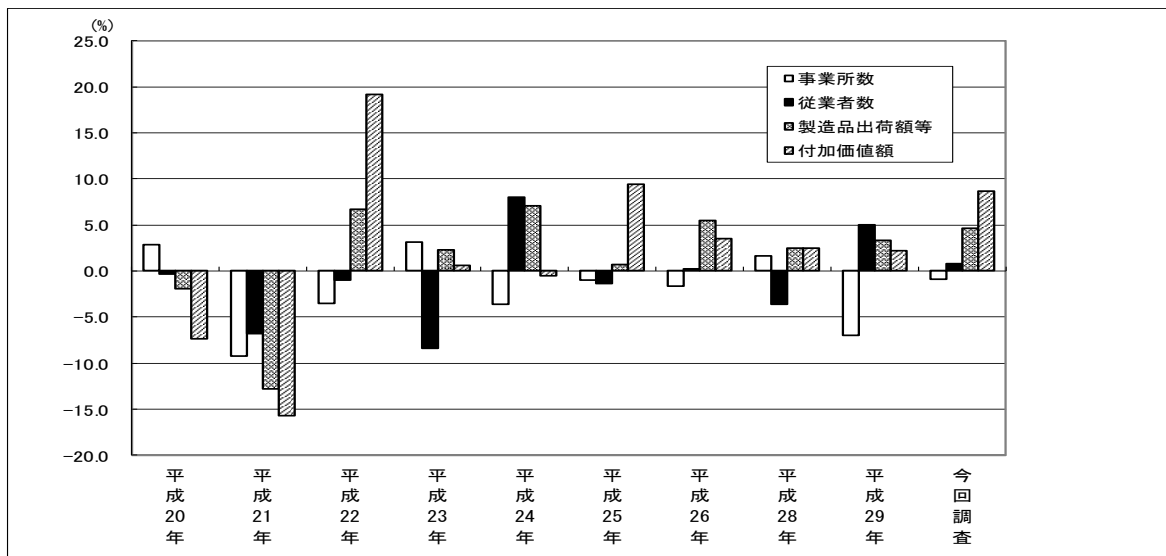


表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額
(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数			従業者数		
		前年比 (%)	指数 元年=100	(人)	前年比 (%)	指数 元年=100
平成元年	2,404	▲ 2.3	100.0	73,755	3.1	100.0
2年	2,506	4.2	104.2	76,398	3.6	103.6
3年	2,590	3.4	107.7	79,119	3.6	107.3
4年	2,565	▲ 1.0	106.7	78,626	▲ 0.6	106.6
5年	2,563	▲ 0.1	106.6	77,261	▲ 1.7	104.8
6年	2,434	▲ 5.0	101.2	75,518	▲ 2.3	102.4
7年	2,428	▲ 0.2	101.0	72,865	▲ 3.5	98.8
8年	2,361	▲ 2.8	98.2	71,284	▲ 2.2	96.6
9年	2,254	▲ 4.5	93.8	70,105	▲ 1.7	95.1
10年	2,350	4.3	97.8	69,599	▲ 0.7	94.4
11年	2,180	▲ 7.2	90.7	65,995	▲ 5.2	89.5
12年	2,132	▲ 2.2	88.7	64,340	▲ 2.5	87.2
13年	1,981	▲ 7.1	82.4	61,462	▲ 4.5	83.3
14年	1,891	▲ 4.5	78.7	59,984	▲ 2.4	81.3
15年	1,893	0.1	78.7	59,061	▲ 1.5	80.1
16年	1,783	▲ 5.8	74.2	58,683	▲ 0.6	79.6
17年	1,797	0.8	74.8	58,201	▲ 0.8	78.9
18年	1,697	▲ 5.6	70.6	59,049	1.5	80.1
19年	1,725	1.6	71.8	61,115	3.5	82.9
20年	1,775	2.9	73.8	60,907	▲ 0.3	82.6
21年	1,612	▲ 9.2	67.1	56,758	▲ 6.8	77.0
22年	1,556	▲ 3.5	64.7	56,181	▲ 1.0	76.2
23年	1,605	3.1	66.8	51,471	▲ 8.4	69.8
24年	1,547	▲ 3.6	64.4	55,566	8.0	75.3
25年	1,532	▲ 1.0	63.7	54,795	▲ 1.4	74.3
26年	1,508	▲ 1.6	62.7	54,905	0.2	74.4
28年	1,532	1.6	63.7	52,951	▲ 3.6	71.8
29年	1,424	▲ 7.0	59.2	55,610	5.0	75.4
30年	1,411	▲ 0.9	58.7	56,066	0.8	76.0

年次	製造品出荷額等			付加価値額		
	(万円)	前年比 (%)	指数 元年=100	(万円)	前年比 (%)	指数 元年=100
平成元年	122,055,384	8.8	100.0	44,678,917	7.8	100.0
2年	128,068,001	4.9	104.9	46,436,573	3.9	103.9
3年	136,250,731	6.4	111.6	50,180,036	8.1	112.3
4年	138,235,487	1.5	113.3	50,172,102	▲ 0.0	112.3
5年	134,188,063	▲ 2.9	109.9	47,685,896	▲ 5.0	106.7
6年	133,082,425	▲ 0.8	109.0	48,869,818	2.5	109.4
7年	134,453,456	1.0	110.2	51,951,807	6.3	116.3
8年	136,900,649	1.8	112.2	53,224,032	2.4	119.1
9年	137,236,468	0.2	112.4	53,270,237	0.1	119.2
10年	132,153,527	▲ 3.7	108.3	52,612,314	▲ 1.2	117.8
11年	128,628,014	▲ 2.7	105.4	50,390,938	▲ 4.2	112.8
12年	131,919,205	2.6	108.1	49,722,624	▲ 1.3	111.3
13年	123,039,395	▲ 6.7	100.8	47,036,970	▲ 5.4	105.3
14年	121,079,756	▲ 1.6	99.2	44,589,366	▲ 5.2	99.8
15年	124,473,672	2.8	102.0	45,852,426	2.8	102.6
16年	132,737,289	6.6	108.8	48,164,369	5.0	107.8
17年	128,876,868	▲ 2.9	105.6	43,152,504	▲ 10.4	96.6
18年	133,206,041	3.4	109.1	45,977,435	6.5	102.9
19年	143,673,448	7.9	117.7	49,473,502	7.6	110.7
20年	140,980,532	▲ 1.9	115.5	45,795,923	▲ 7.4	102.5
21年	122,951,921	▲ 12.8	100.7	38,583,685	▲ 15.7	86.4
22年	131,196,607	6.7	107.5	45,993,898	19.2	102.9
23年	134,199,473	2.3	109.9	46,251,605	0.6	103.5
24年	143,706,904	7.1	117.7	46,041,625	▲ 0.5	103.1
25年	144,759,071	0.7	118.6	50,379,339	9.4	112.8
26年	152,758,516	5.5	125.2	52,129,180	3.5	116.7
27年	156,572,982	2.5	128.3	53,409,465	2.5	119.5
28年	161,662,292	3.3	132.4	54,587,836	2.2	122.2
29年	169,166,607	4.6	138.6	59,335,903	8.7	132.8

2 事業所数

～業種別では、家具、繊維など9産業が減少、
従業員規模別では、「4～9人」、「10人～19人」が減少～

(1) 業種別事業所数

事業所数は1,411事業所で、平成29年と比較すると▲13事業所（前年比▲0.9%）となった。

事業所数を産業中分類別にみると、食料品391事業所（構成比27.7%）が最も多く、次いで木材134事業所（同9.5%）、窯業・土石114事業所（同8.1%）、金属108事業所（同7.6%）などとなっており、上位4産業で全体の52.9%を占めている。

前年と比較すると、金属+8事業所（前年比+8.0%）など6産業が増加した一方、家具▲6事業所（同▲12.2%）など9産業が減少、パルプ・紙など8産業が横ばいとなっている。

また、産業類型別にみると、生活関連型738事業所（構成比52.3%）が最も多く、次いで基礎素材型487事業所（同34.5%）、加工組立型186事業所（同13.2%）の順となっている。

ここ10回調査の産業類型別事業所数の推移をみると、基礎素材型、加工組立型はほぼ横ばいであり、生活関連型はほぼ横ばいから、2年連続して減少している。

（表2、図2、図3、図4）

図2 業種別事業所数の構成比

（従業員4人以上の事業所）

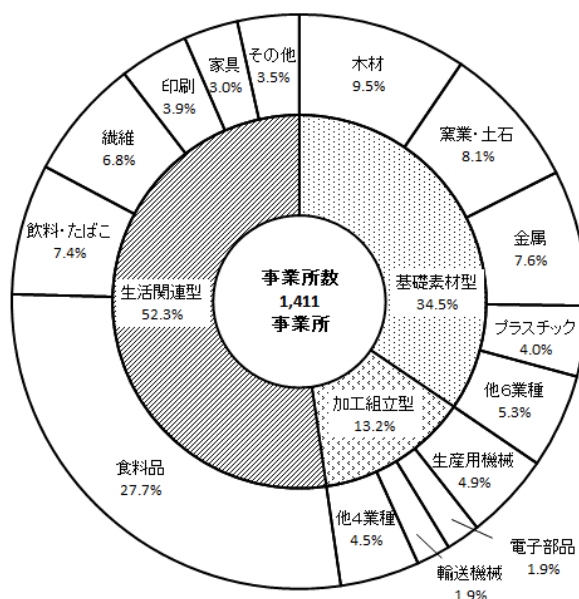


表2 業種別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

産業 類型	産業中分類	実 数		構成比(%)			前年差	前年比 (%)
		平成29年	平成30年	平成29年	平成30年			
総 数		1,424	1,411	100.0	100.0	全国	▲ 13	▲ 0.9
基礎 素材 材型		483	487	33.9	34.5	38.3	4	0.8
	木 材	138	134	9.7	9.5	2.7	▲ 4	▲ 2.9
	パルプ・紙	18	18	1.3	1.3	2.9	0	0.0
	化 学	20	20	1.4	1.4	2.5	0	0.0
	石油・石炭	13	13	0.9	0.9	0.5	0	0.0
	プラスチック	58	56	4.1	4.0	6.5	▲ 2	▲ 3.4
	ゴ ム	10	10	0.7	0.7	1.2	0	0.0
	窯業・土石	113	114	7.9	8.1	5.0	1	0.9
	鉄 鋼	9	10	0.6	0.7	2.2	1	11.1
	非 鉄 金 属	4 100	4 108	0.3 7.0	0.3 7.6	1.3 13.5	0 8	0.0 8.0
加 工 組 立 型		185	186	13.0	13.2	28.0	1	0.5
	はん用機械	17	16	1.2	1.1	3.6	▲ 1	▲ 5.9
	生産用機械	69	69	4.8	4.9	9.8	0	0.0
	業務用機械	18	18	1.3	1.3	2.0	0	0.0
	電子部品	27	27	1.9	1.9	2.1	0	0.0
	電気機械	23	25	1.6	1.8	4.5	2	8.7
	情報機械	3	4	0.2	0.3	0.7	1	33.3
	輸送機械	28	27	2.0	1.9	5.3	▲ 1	▲ 3.6
生 活 関 連 型		756	738	53.1	52.3	33.7	▲ 18	▲ 2.4
	食 料 品	395	391	27.7	27.7	13.2	▲ 4	▲ 1.0
	飲料・たばこ	106	104	7.4	7.4	2.1	▲ 2	▲ 1.9
	織 維	102	96	7.2	6.8	6.2	▲ 6	▲ 5.9
	家 具	49	43	3.4	3.0	2.6	▲ 6	▲ 12.2
	印 刷	57	55	4.0	3.9	5.4	▲ 2	▲ 3.5
	皮 革	-	-	-	-	0.6	-	-
	そ の 他	47	49	3.3	3.5	3.6	2	4.3

図3 産業類型別事業所数の推移

(従業者4人以上の事業所)

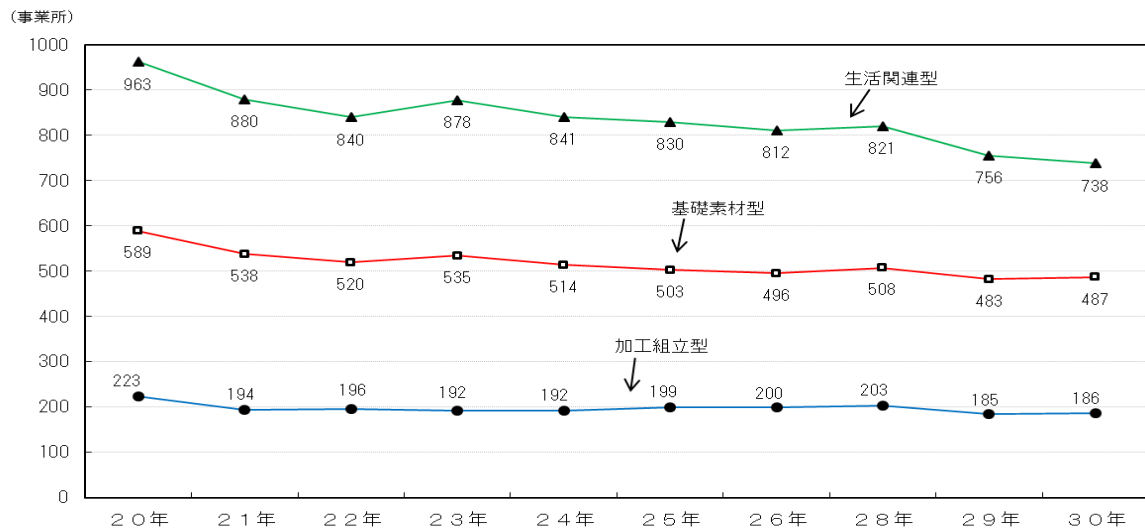
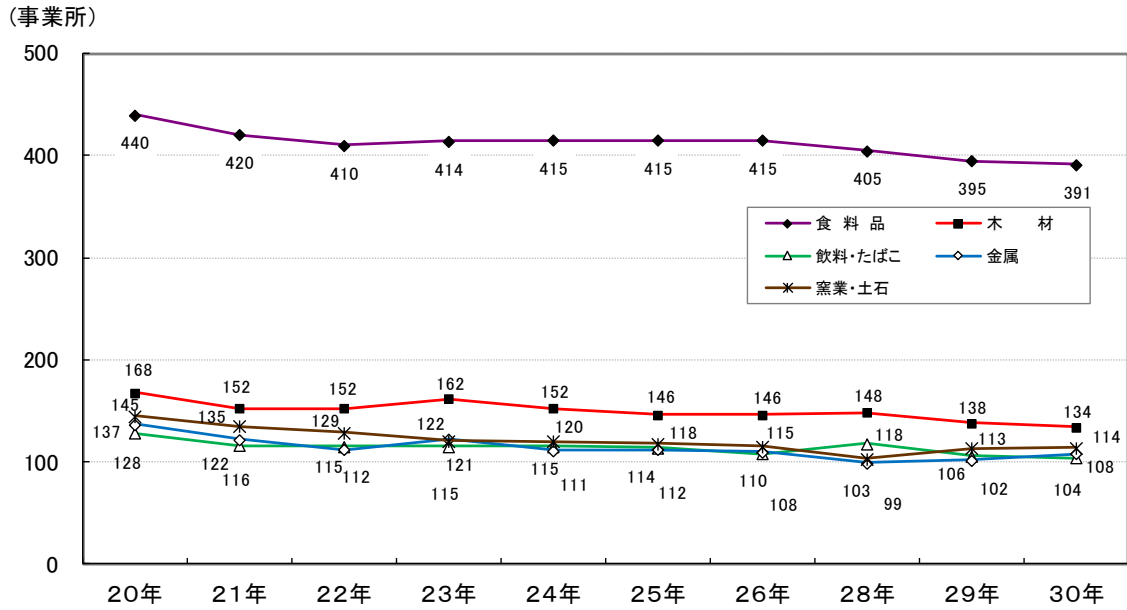


図4 主な産業中分類の年次別事業所数

(従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別事業所数

事業所数を従業者規模別にみると、「4～9人」458事業所（構成比32.5%）が最も多く、次いで「10～19人」371事業所（同26.3%）などとなっており、上位2規模で全体の58.8%を占めている。

前年と比較すると、「10～19人」▲21事業所（前年比▲5.4%）、「4～9人」▲9事業所（同▲1.9%）と減少した。その他はいずれの規模も増加している。

ここ10回調査の推移をみると、「4～9人」が大きく減少しているほかは、いずれの規模もほぼ横ばいである。

(表3、図5、図6、図7)

表3 従業者規模別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	実数		構成比(%)		前年差 (事業所)	前年比 (%)
	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年		
総数	1,424	1,411	100.0	100.0	▲13	▲0.9
4～9人	467	458	32.8	32.5	▲9	▲1.9
10～19人	392	371	27.5	26.3	▲21	▲5.4
20～29人	193	201	13.6	14.2	8	4.1
30～99人	254	259	17.8	18.4	5	2.0
100～299人	94	95	6.6	6.7	1	1.1
300人以上	24	27	1.7	1.9	3	12.5

図5 従業者規模別事業所数の前年比

(従業者4人以上の事業所)

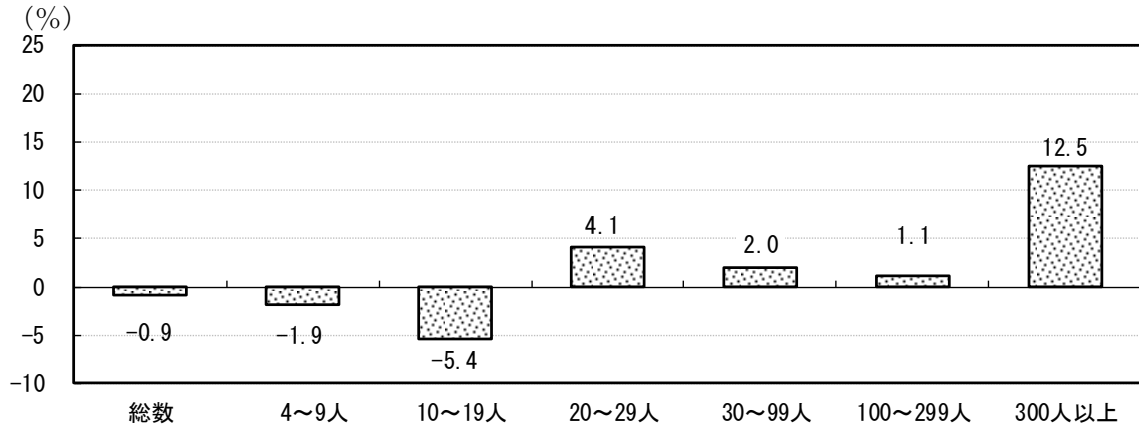


図6 従業者規模別事業所数の構成比

(従業者4人以上の事業所)

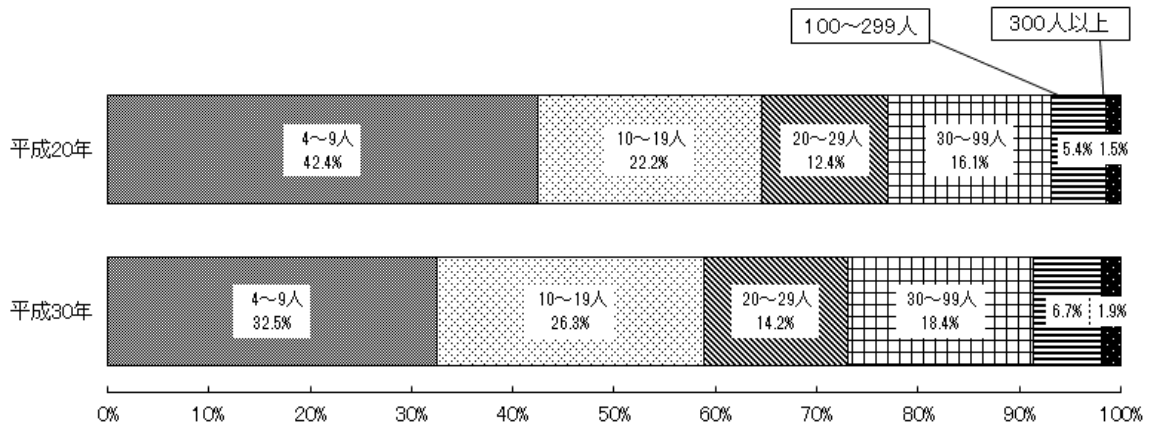
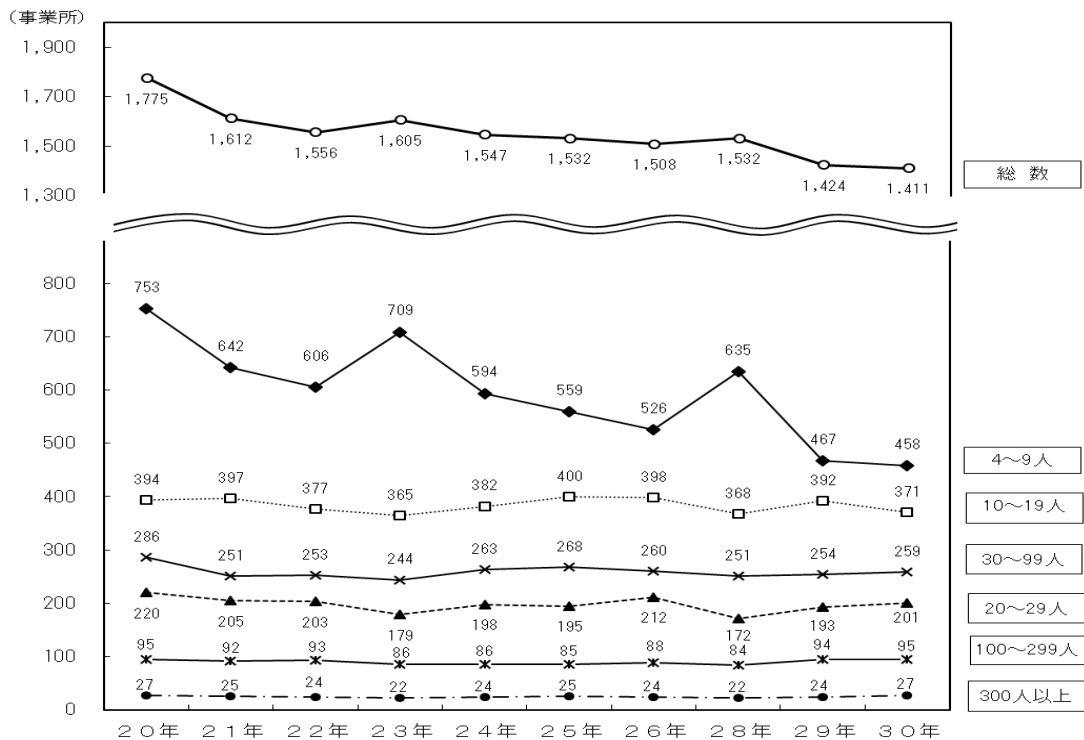


図7 従業者規模別の年次別事業所数

(従業者4人以上の事業所)



3 従業者数

～業種別では、生産用機械など 14 産業が増加、
従業者規模別では、「300 人以上」で増加が大～

(1) 業種別従業者数

従業者数は 56,066 人で、平成 29 年と比較すると +456 人（前年比 +0.8%）と 2 年連続の増加となった。

従業者数を産業中分類別にみると、食料品 14,845 人（構成比 26.5%）が最も多く、次いで電子部品 5,652 人（同 10.1%）、繊維 4,231 人（同 7.5%）、木材 3,003 人（同 5.4%）などとなっており、上位 4 産業で全体の 49.5%を占めている。

前年と比較すると、生産用機械 +495 人（前年比 +22.0%）など 14 産業が増加した一方、輸送機械 ▲227 人（同 ▲7.9%）など 9 産業が減少している。

また、産業類型別にみると、生活関連型 24,190 人（構成比 43.1%）が最も多く、次いで加工組立型 16,726 人（同 29.8%）、基礎素材型 15,150 人（同 27.0%）の順となっている。

ここ 10 回調査の産業類型別従業者数の推移をみると、全体的にはほぼ横ばいであるが、今回は生活関連型が減少した。

（表 4、図 8、図 9、図 10）

図 8 業種別従業者数の構成比

（従業者 4 人以上の事業所）

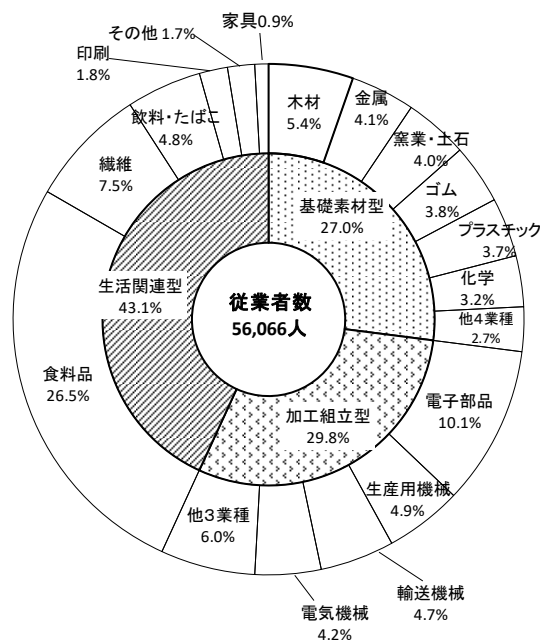


表4 業種別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	実数(人)		構成比(%)			前年差(人)	前年比(%)
		平成29年	平成30年	平成29年	平成30年			
	総数	55,610	56,066	100.0	100.0	全国	456	0.8
基礎素材型		14,941	15,150	26.9	27.0	31.5	209	1.4
	木材	3,056	3,003	5.5	5.4	1.2	▲53	▲1.7
	パルプ・紙	819	848	1.5	1.5	2.4	29	3.5
	化学	1,776	1,807	3.2	3.2	4.8	31	1.7
	石油・石炭	114	119	0.2	0.2	0.3	5	4.4
	プラスチック	2,262	2,098	4.1	3.7	5.7	▲164	▲7.3
	ゴム	2,058	2,118	3.7	3.8	1.5	60	2.9
	窯業・土石	2,233	2,264	4.0	4.0	3.1	31	1.4
	鉄鋼	378	437	0.7	0.8	2.9	59	15.6
	非鉄金属	167	173	0.3	0.3	1.8	6	3.6
		2,078	2,283	3.7	4.1	7.9	205	9.9
加工組立型		15,941	16,726	28.6	29.8	42.2	785	4.9
	はん用機械	587	599	1.1	1.1	4.3	12	2.0
	生産用機械	2,246	2,741	4.0	4.9	7.9	495	22.0
	業務用機械	1,290	1,566	2.3	2.8	2.7	276	21.4
	電子部品	5,562	5,652	10.0	10.1	5.3	90	1.6
	電気機械	2,256	2,339	4.1	4.2	6.3	83	3.7
	情報機械	1,138	1,194	2.0	2.1	1.7	56	4.9
	輸送機械	2,862	2,635	5.1	4.7	14.1	▲227	▲7.9
生活関連型		24,728	24,190	44.5	43.1	26.3	▲538	▲2.2
	食料品	15,060	14,845	27.1	26.5	14.8	▲215	▲1.4
	飲料・たばこ	2,754	2,666	5.0	4.8	1.3	▲88	▲3.2
	繊維	4,337	4,231	7.8	7.5	3.3	▲106	▲2.4
	家具	551	487	1.0	0.9	1.2	▲64	▲11.6
	印刷	1,030	1,001	1.9	1.8	3.4	▲29	▲2.8
	皮革	-	-	-	-	0.3	-	-
	その他	996	960	1.8	1.7	2.0	▲36	▲3.6

図9 産業類型別従業者数の推移

(従業者4人以上の事業所)

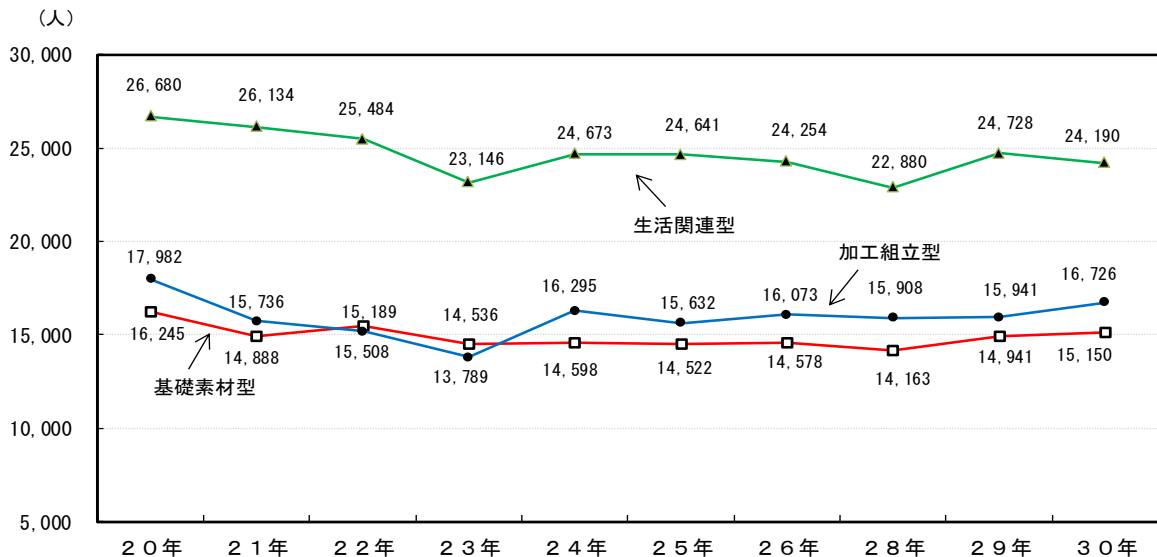
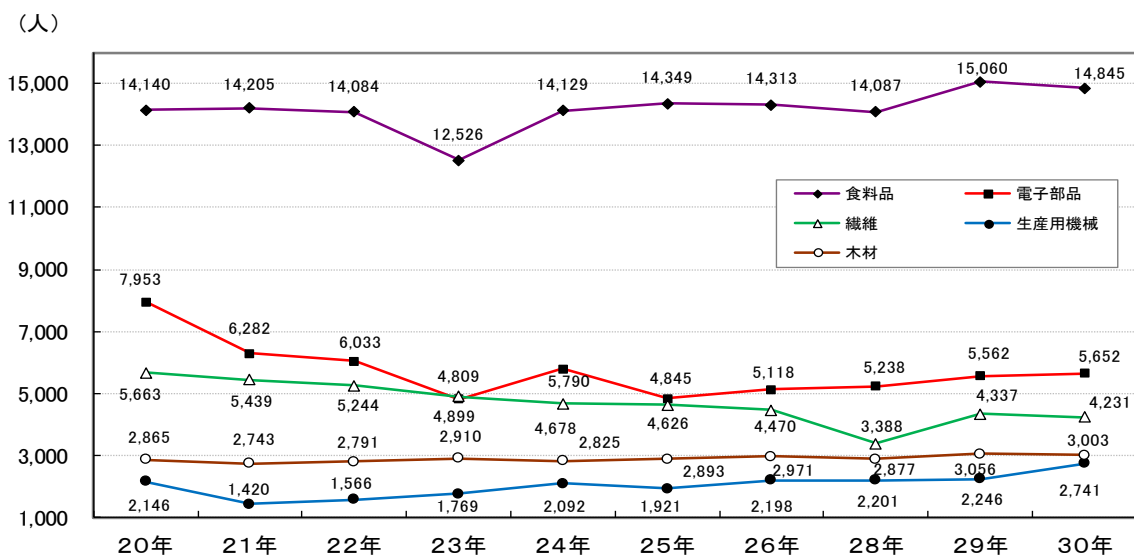


図 10 主な産業中分類の年次別従業者数

(従業者 4 人以上の事業所)



(2) 従業者規模別従業者数

従業者数を従業者規模別にみると、「100～299人」16,483人(構成比29.4%)が最も多く、次いで「30～99人」13,662人(同24.4%)、「300人以上」12,952人(同23.1%)などとなっており、上位3規模で全体の76.9%を占めている。

前年と比較すると、「10～19人」、「100～299人」、「4～9人」が減少したが、他の規模は増加しており、特に「300人以上」が+699人(前年比+5.7%)と大きく増加している。

ここ10回調査の推移をみると、「100～299人」は変動はあるものの増加傾向にあり、「30～99人」、「300人以上」は平成23年に大きく減少したが翌年は増加し、その後はほぼ横ばいに推移し、「4～9人」は減少傾向にある。その他の規模はほぼ横ばいに推移している。

(表5、図11、図12、図13)

表5 従業者規模別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	実数(人)		構成比(%)		前年差(人)	前年比(%)
	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年		
総数	55,610	56,066	100.0	100.0	456	0.8
4～9人	2,943	2,930	5.3	5.2	▲13	▲0.4
10～19人	5,526	5,190	9.9	9.3	▲336	▲6.1
20～29人	4,668	4,849	8.4	8.6	181	3.9
30～99人	13,569	13,662	24.4	24.4	93	0.7
100～299人	16,651	16,483	29.9	29.4	▲168	▲1.0
300人以上	12,253	12,952	22.0	23.1	699	5.7

図 11 従業者規模別従業者数の前年比 (従業者 4 人以上の事業所)

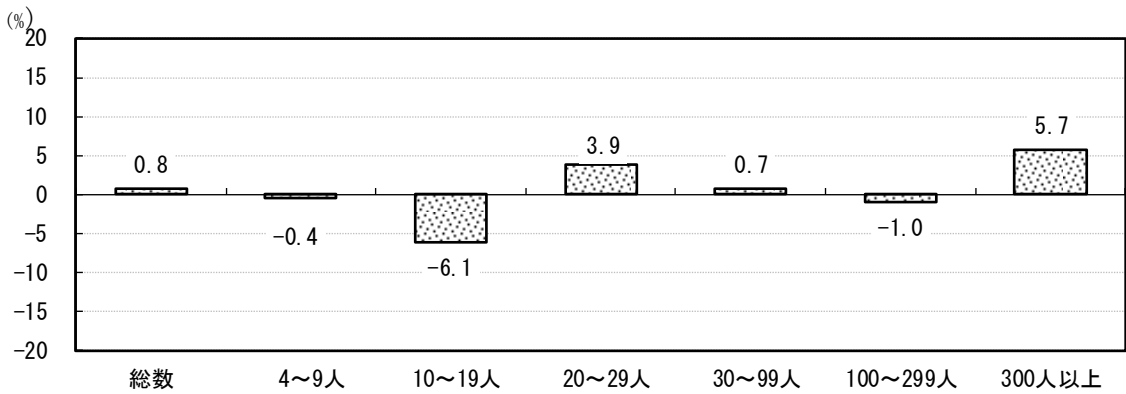


図 12 従業者規模別従業者数の構成比 (従業者 4 人以上の事業所)

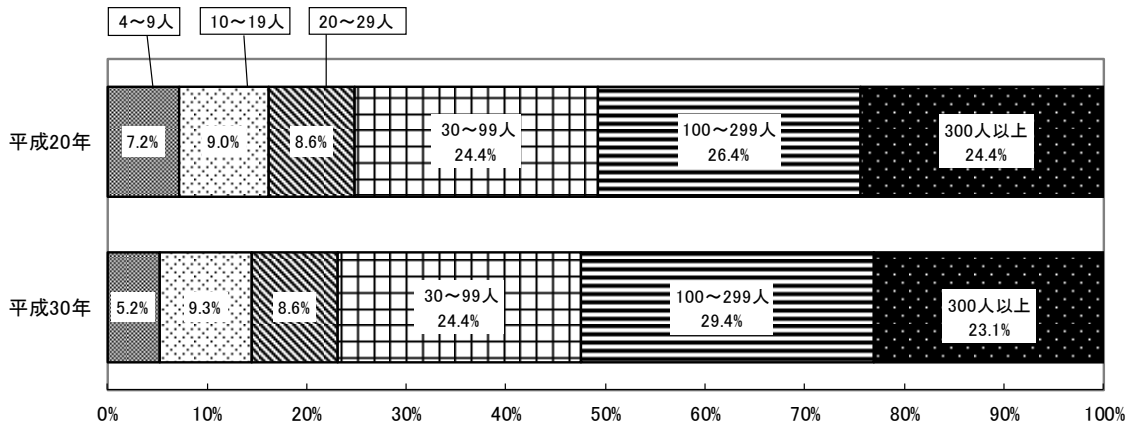
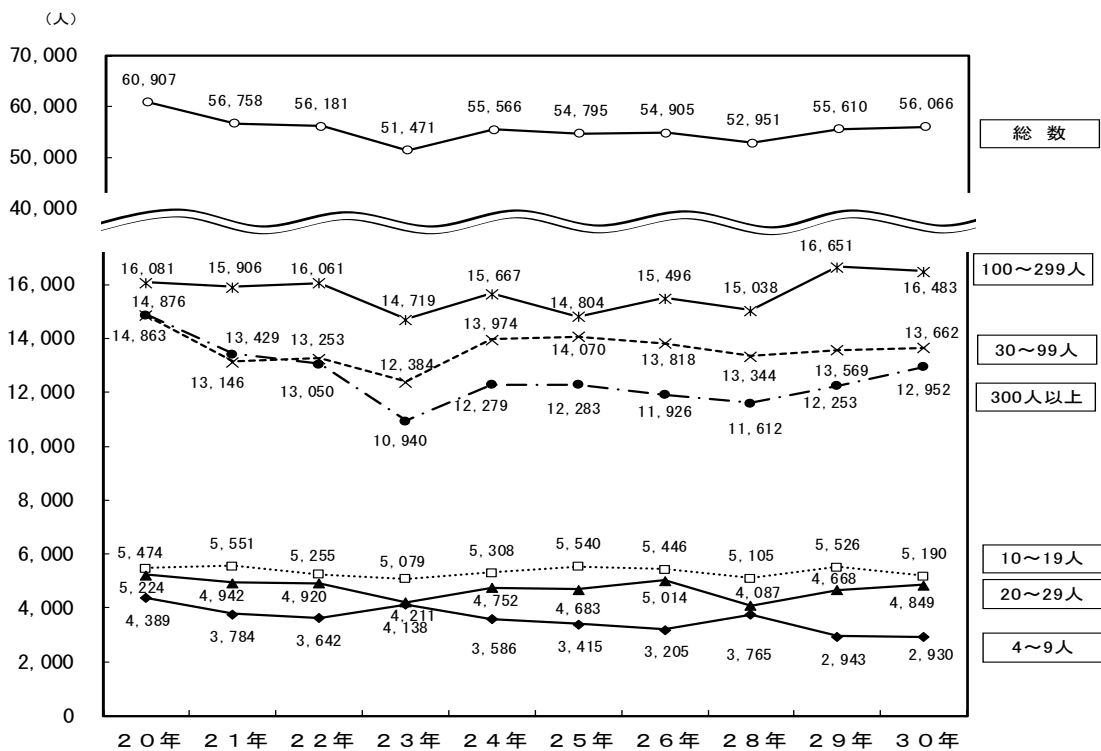


図 13 従業者規模別の年次別従業者数 (従業者 4 人以上の事業所)



4 製造品出荷額等

～業種別では、化学など 15 産業が増加、
従業員規模別では、「20～29 人」で増加が大～

(1) 業種別製造品出荷額等

製造品出荷額等は 1 兆 6,917 億円で、平成 28 年と比較すると +750 億円（前年比 +4.6%）と 8 年連続の増加となった。

製造品出荷額等を産業中分類別にみると、食料品 3,826 億円（構成比 22.6%）が最も多く、次いで電子部品 1,846 億円（同 10.9%）、化学 1,675 億円（同 9.9%）、飲料・たばこ 1,672 億円（同 9.9%）などとなっており、上位 4 産業で全体の 53.3%を占めている。

前年と比較すると、化学 +214 億円（前年比 +14.6%）など 15 産業が増加した一方、電気機械 ▲149 億円（同 ▲18.3%）など 8 産業が減少している。

また、産業類型別にみると、生活関連型 6,762 億円（構成比 40.0%）が最も多く、次いで基礎素材型 5,498 億円（同 32.5%）、加工組立型 4,657 億円（同 27.5%）の順となっている。

ここ 10 回調査の産業類型別製造品出荷額等の推移をみると、基礎素材型と加工組立型は平成 21 年に大きく下落したが、その後は変動があるものの増加傾向にあり、生活関連型は大きな下落もなく順調な増加傾向にある。

（表 6、図 14、図 15、図 16）

図 14 業種別製造品出荷額等の構成比

（従業員 4 人以上の事業所）

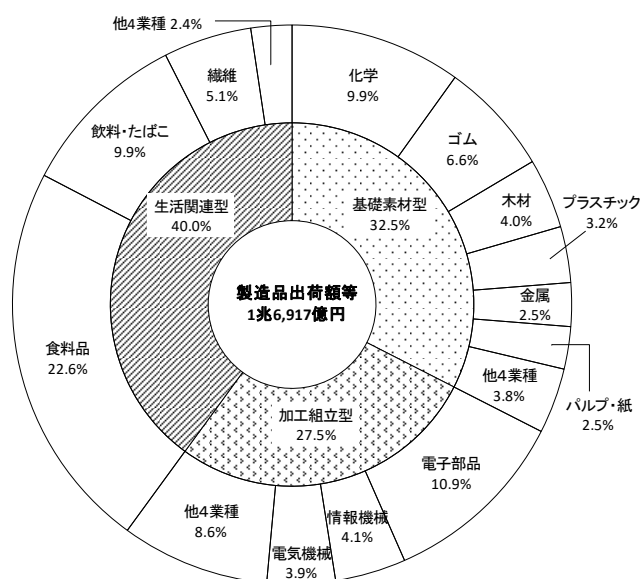


表6 業種別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

産業 類型	産業中分類	実数(億円)		構成比(%)			前年差 (億円)	前年比 (%)
		平成28年	平成29年	平成28年	平成29年			
総数		16,166	16,917	100.0	100.0	全国	750	4.6
基礎 素材 材型		5,145	5,498	31.8	32.5	36.9	353	6.9
	木材	619	684	3.8	4.0	0.9	66	10.7
	パルプ・紙	472	415	2.9	2.5	2.3	▲58	▲12.2
	化学	1,462	1,675	9.0	9.9	9.0	214	14.6
	石油・石炭	46	54	0.3	0.3	4.2	8	18.2
	プラスチック	489	548	3.0	3.2	3.9	59	12.1
	ゴム	1,099	1,109	6.8	6.6	1.0	10	0.9
	窯業・土石	400	361	2.5	2.1	2.4	▲39	▲9.7
	鉄鋼	171	191	1.1	1.1	5.5	20	11.9
	非鉄 金属	27	33	0.2	0.2	3.1	6	23.0
		360	426	2.2	2.5	4.8	66	18.3
加工 組立 型		4,401	4,657	27.2	27.5	46.2	256	5.8
	はん用機械	87	127	0.5	0.8	3.7	40	46.6
	生産用機械	475	557	2.9	3.3	6.4	83	17.4
	業務用機械	242	250	1.5	1.5	2.2	8	3.5
	電子部品	1,666	1,846	10.3	10.9	5.0	180	10.8
	電気機械	816	667	5.0	3.9	5.4	▲149	▲18.3
	情報機械	587	693	3.6	4.1	2.1	106	18.0
輸送機械	529	517	3.3	3.1	21.4	▲12	▲2.3	
生活 関連 型		6,620	6,762	41.0	40.0	17.7	142	2.1
	食料品	3,675	3,826	22.7	22.6	9.1	151	4.1
	飲料・たばこ	1,694	1,672	10.5	9.9	3.0	▲22	▲1.3
	繊維	835	863	5.2	5.1	1.2	28	3.4
	家具	72	64	0.4	0.4	0.6	▲7	▲10.3
	印刷	151	150	0.9	0.9	1.6	0	▲0.3
	皮革	-	-	-	-	0.1	-	-
その他	194	186	1.2	1.1	1.3	▲7	▲3.8	

図15 産業類型別製造品出荷額等の推移

(従業者4人以上の事業所)

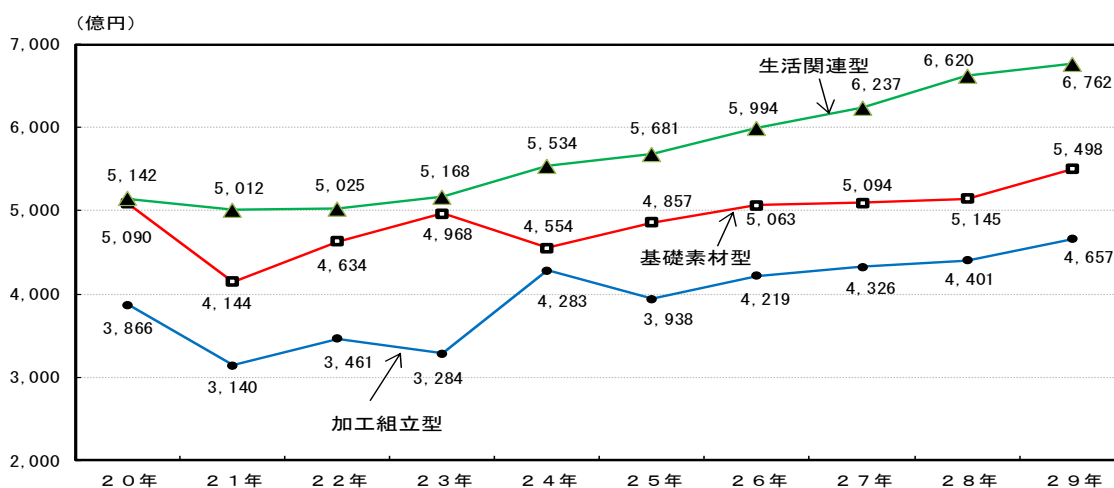
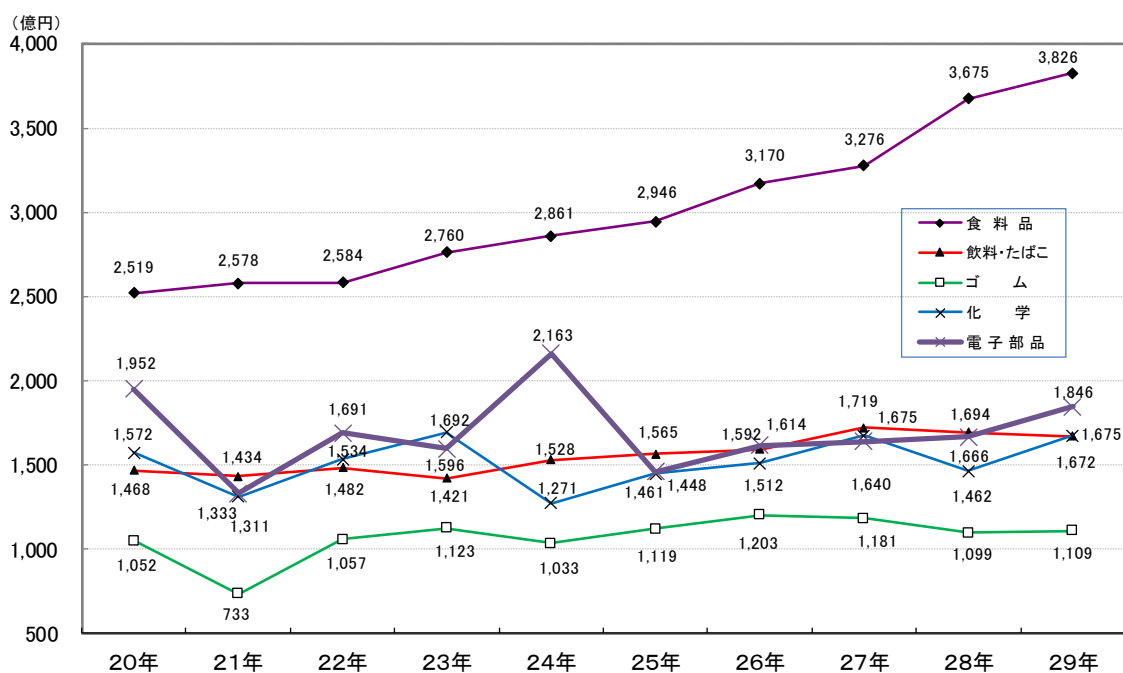


図 16 主な産業中分類の年次別製造品出荷額等

(従業者 4 人以上の事業所)



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、「100～299人」5,716億円（構成比 33.8%）が最も多く、次いで「300人以上」5,268億円（同 31.1%）、「30～99人」3,301億円（同 19.5%）などとなっており、上位3規模で全体の84.4%を占めている。

前年と比較すると、「30～99人」▲293億円（前年比▲8.1%）と減少した以外はいずれの規模も増加しており、特に「20～29人」+446億円（同+53.0%）と大きく増加している。

ここ10回調査の推移をみると、「100～299人」は平成25年以降大きく増加しており、そのほかの規模も変動はあるものの全体的におおむね横ばいで推移しているが、「30～99人」は今回減少した。

(表 7、図 17、図 18、図 19)

表 7 従業者規模別製造品出荷額等

(従業者 4 人以上の事業所)

従業者規模	実数(億円)		構成比(%)		前年差(億円)	前年比(%)
	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年		
総数	16,166	16,917	100.0	100.0	750	4.6
4～9人	381	384	2.4	2.3	3	0.7
10～19人	860	960	5.3	5.7	100	11.6
20～29人	842	1,288	5.2	7.6	446	53.0
30～99人	3,594	3,301	22.2	19.5	▲293	▲8.1
100～299人	5,489	5,716	34.0	33.8	227	4.1
300人以上	5,001	5,268	30.9	31.1	267	5.3

図 17 従業者規模別製造品出荷額等の前年比 (従業者 4 人以上の事業所)

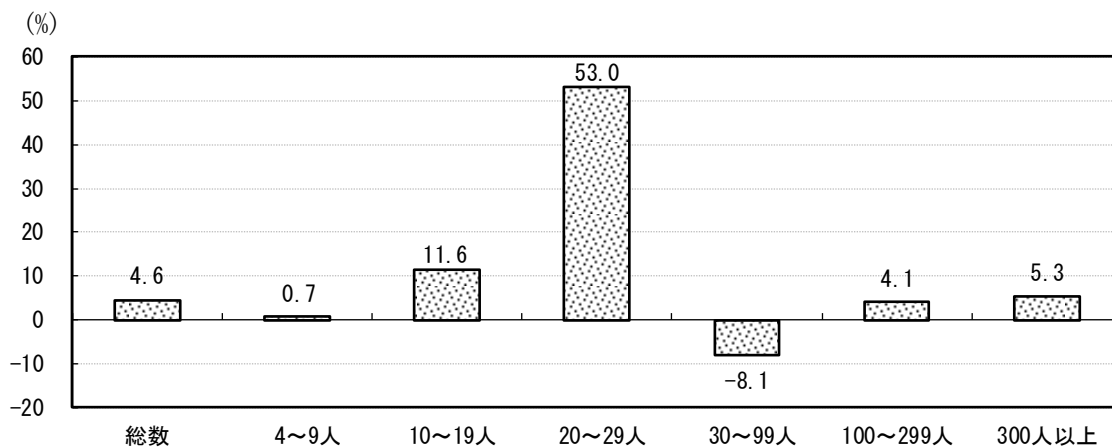


図 18 従業者規模別製造品出荷額等の構成比 (従業者 4 人以上の事業所)

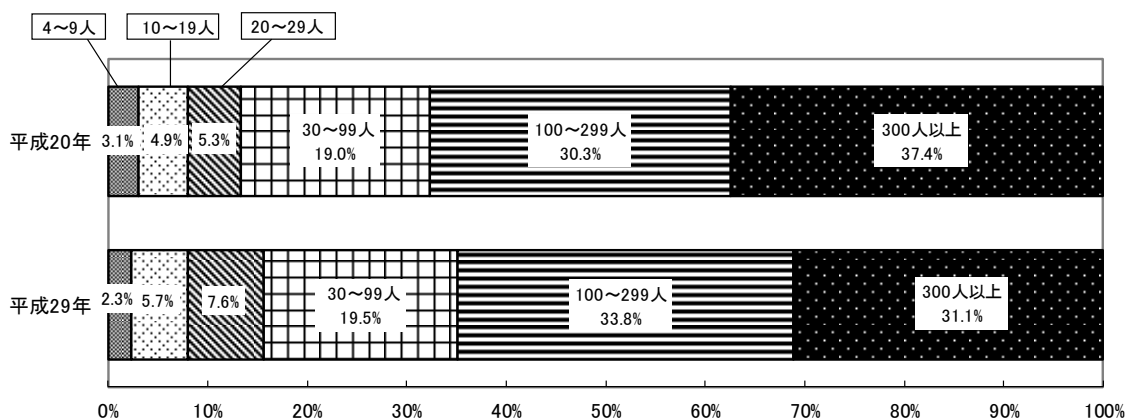
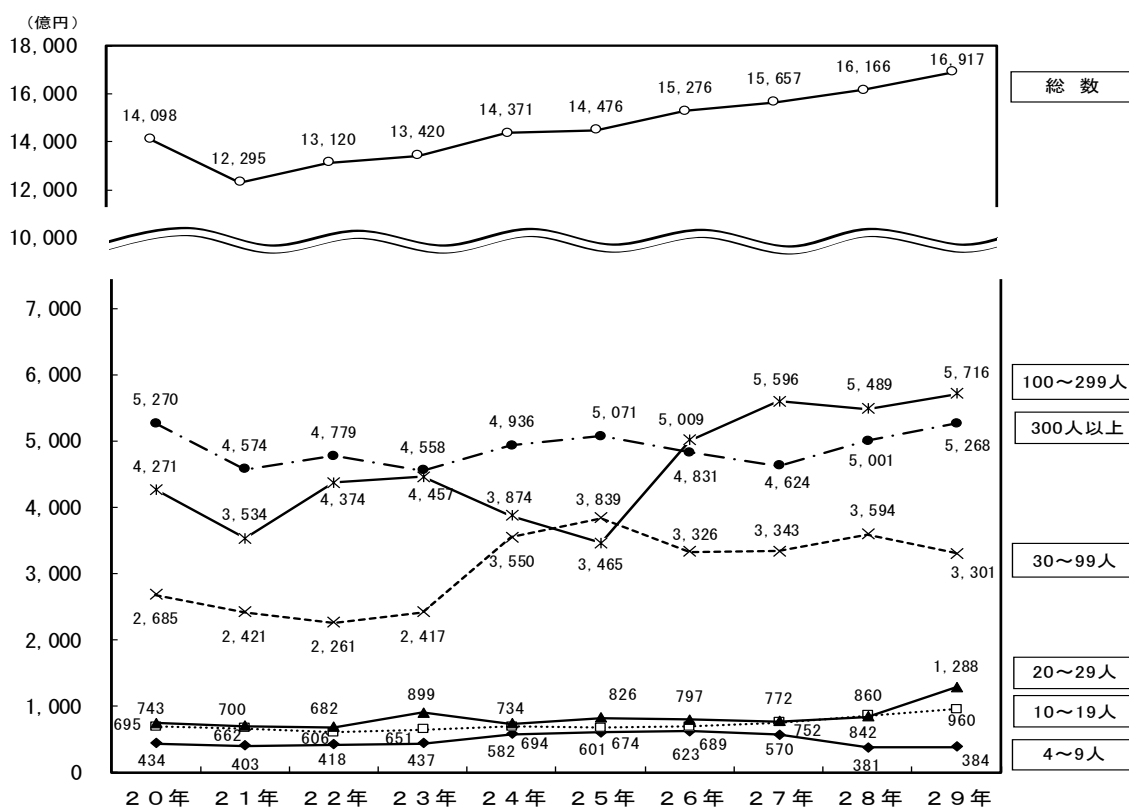


図 19 従業者規模別の年次別製造品出荷額等 (従業者 4 人以上の事業所)



5 付加価値額

～業種別では、化学など 18 産業が増加～

(1) 業種別付加価値額

付加価値額は 5,934 億円で、平成 28 年と比較すると +475 億円（前年比 +8.7%）の増加となった。

付加価値額を産業中分類別にみると、食料品 980 億円（構成比 16.5%）が最も多く、次いで電子部品 867 億円（同 14.6%）、化学 710 億円（同 12.0%）、ゴム 526 億円（同 8.9%）などとなっており、上位 4 産業で全体の 52.0% を占めている。

前年と比較すると、化学 +215 億円（前年比 +43.4%）など 18 産業が増加した一方、ゴム ▲69 億円（同 ▲11.6%）など 5 産業が減少した。

また、産業類型別にみると、基礎素材型 2,281 億円（構成比 38.4%）が最も多く、次いで、生活関連型 2,086 億円（同 35.1%）、加工組立型 1,567 億円（同 26.4%）の順となっている。

付加価値率は 36.5%（前年差 +1.0 ポイント）となっており、産業中分類別では印刷（55.7%）、窯業・土石（53.9%）などが高く、情報機械（7.4%）、電気機械（12.3%）などが低くなっている。

また、前年差をみると、業務用機械（+11.2 ポイント）など 15 産業が増加した一方、パルプ・紙（▲7.7 ポイント）など 8 産業が減少した。

（表 8、図 20、図 21）

図 20 業種別付加価値額の構成比

（従業者 4 人以上の事業所）

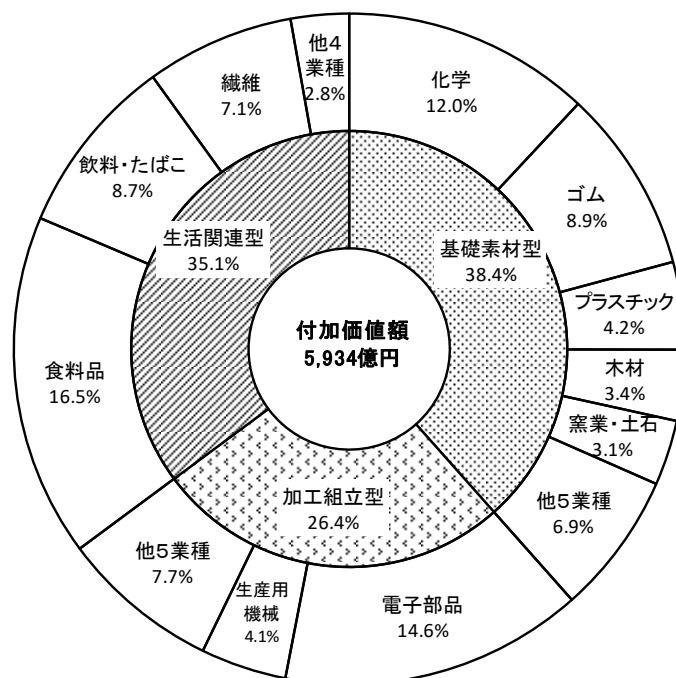


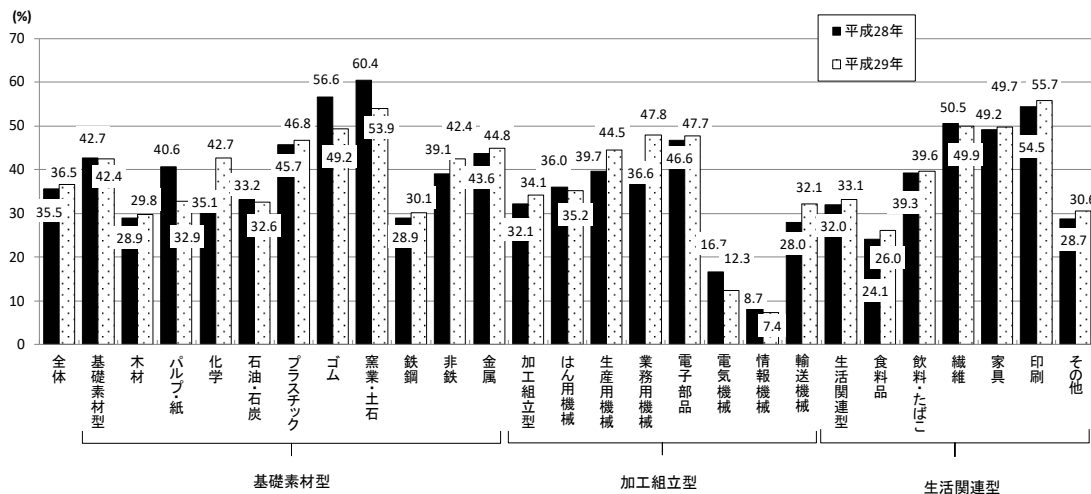
表8 業種別付加価値額等

(従業者4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	付加価値額				付加価値率				
		実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	平成28年	平成29年	前年差 (ポイント)
		平成28年	平成29年	平成28年	平成29年			(%)	(%)	
	総数	5,459	5,934	100.0	100.0	475	8.7	35.5	36.5	1.0
基礎素材型		2,131	2,281	39.1	38.4	150	7.0	42.7	42.4	▲ 0.3
	木材	182	202	3.3	3.4	21	11.3	28.9	29.8	0.9
	パルプ・紙	188	135	3.4	2.3	▲ 53	▲ 28.2	40.6	32.9	▲ 7.7
	化学	495	710	9.1	12.0	215	43.4	35.1	42.7	7.6
	石油・石炭	15	17	0.3	0.3	2	16.2	33.2	32.6	▲ 0.6
	プラスチック	219	250	4.0	4.2	31	14.3	45.7	46.8	1.1
	ゴム	594	526	10.9	8.9	▲ 69	▲ 11.6	56.6	49.2	▲ 7.4
	窯業・土石	230	187	4.2	3.1	▲ 43	▲ 18.8	60.4	53.9	▲ 6.5
	鉄鋼	48	56	0.9	0.9	8	15.9	28.9	30.1	1.2
	非鉄	10	13	0.2	0.2	3	34.0	39.1	42.4	3.3
金属	151	185	2.8	3.1	34	22.7	43.6	44.8	1.2	
加工組立型		1,366	1,567	25.0	26.4	201	14.7	32.1	34.1	2.0
	はん用機械	31	44	0.6	0.7	13	42.8	36.0	35.2	▲ 0.8
	生産用機械	181	245	3.3	4.1	64	35.7	39.7	44.5	4.8
	業務用機械	70	116	1.3	1.9	46	66.1	36.6	47.8	11.2
	電子部品	757	867	13.9	14.6	110	14.5	46.6	47.7	1.1
	電気機械	132	80	2.4	1.4	▲ 52	▲ 39.5	16.7	12.3	▲ 4.4
	情報機械	51	51	0.9	0.9	0	0.3	8.7	7.4	▲ 1.3
	輸送機械	144	164	2.6	2.8	20	13.7	28.0	32.1	4.1
生活関連型		1,961	2,086	35.9	35.1	124	6.3	32.0	33.1	1.1
	食料品	871	980	16.0	16.5	110	12.6	24.1	26.0	1.9
	飲料・たばこ	509	515	9.3	8.7	5	1.0	39.3	39.6	0.3
	繊維	414	424	7.6	7.1	10	2.4	50.5	49.9	▲ 0.6
	家具	34	31	0.6	0.5	▲ 3	▲ 8.8	49.2	49.7	0.5
	印刷	79	80	1.4	1.3	1	1.6	54.5	55.7	1.2
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	54	55	1.0	0.9	1	1.7	28.7	30.6	1.9	

図21 業種別付加価値率

(従業者4人以上の事業所)



① 従業者4～29人の事業所における粗付加価値額

従業者が4～29人の1,030事業所における粗付加価値額の総額は1,039億円で、平成28年より+189億円（前年比+22.2%）となっている。

粗付加価値額を産業中分類別にみると、飲料・たばこ219億円（構成比21.0%）が最も多く、次いで食料品190億円（同18.3%）、繊維116億円（同11.2%）、窯業・土石112億円（同10.8%）などとなっており、上位4産業で全体の61.3%を占めている。

前年と比較すると、飲料・たばこ+142億円（前年比+184.7%）など12産業が増加した一方、プラスチック▲5億円（同▲11.7%）など3産業が減少した。

また、産業類型別にみると、生活関連型596億円（構成比57.3%）が最も多く、次いで基礎素材型348億円（同33.5%）、加工組立型95億円（同9.2%）の順となっている。

粗付加価値率は43.6%（前年差+1.1ポイント）となっており、産業中分類別では、電気機械（67.3%）、輸送機械（65.6%）などが高く、パルプ・紙（32.3%）、木材（38.6%）などが低くなっている。

また、前年差をみると、電気機械（+26.1ポイント）など10産業が増加した一方、輸送機械（▲7.1ポイント）など5産業が減少した。

（表9、図22、図23）

図22 業種別粗付加価値額の構成比

（従業者4～29人の事業所）

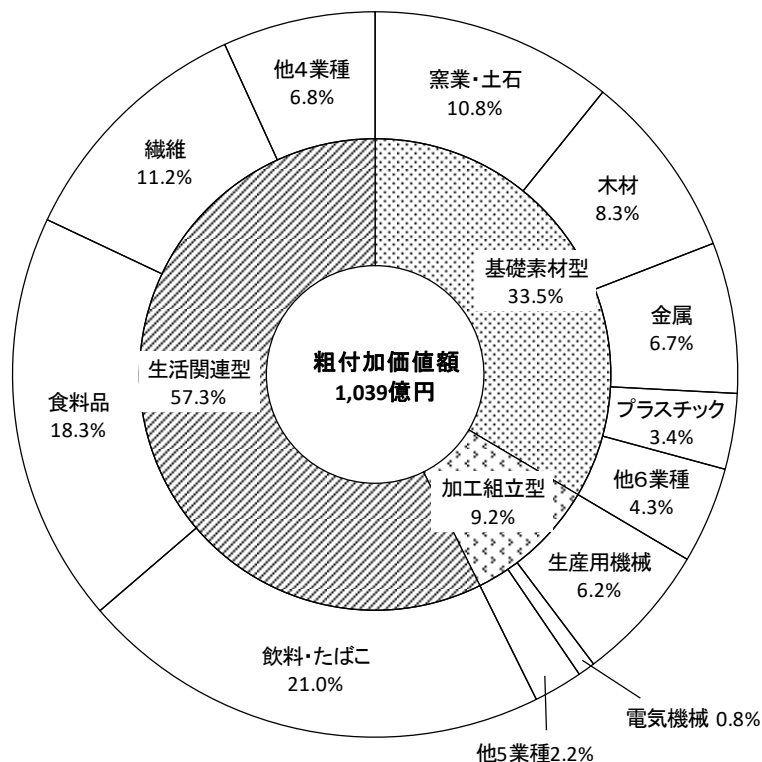


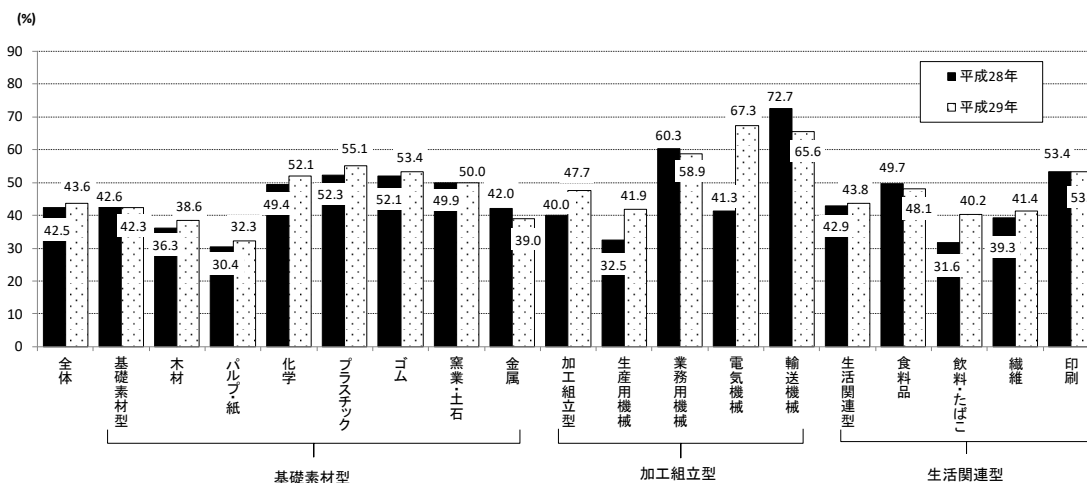
表9 業種別粗付加価値額等

(従業者4～29人の事業所)

産業 類型	産業中分類	粗付加価値額						粗付加価値率		
		実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	平成28年	平成29年	前年差 (ポイント)
		平成28年	平成29年	平成28年	平成29年			(%)	(%)	
	総数	850	1,039	100.0	100.0	189	22.2	42.5	43.6	1.1
基礎 素材 材型		326	348	38.4	33.5	22	6.6	42.6	42.3	▲ 0.3
	木材	74	86	8.8	8.3	12	15.9	36.3	38.6	2.3
	パルプ・紙	6	7	0.8	0.7	1	16.8	30.4	32.3	1.9
	化学	10	10	1.1	1.0	1	5.7	49.4	52.1	2.7
	石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	プラスチック	40	35	4.7	3.4	▲ 5	▲ 11.7	52.3	55.1	2.8
	ゴム	3	3	0.3	0.3	0	14.8	52.1	53.4	1.3
	窯業・土石	106	112	12.5	10.8	6	5.4	49.9	50.0	0.1
	鉄鋼	X	7	X	0.7	X	X	X	23.2	X
	非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X
金属	66	70	7.7	6.7	4	6.1	42.0	39.0	▲ 3.1	
加工 組立 型		80	95	9.4	9.2	15	18.8	40.0	47.7	7.6
	はん用機械	13	X	1.5	X	X	X	74.2	X	X
	生産用機械	49	64	5.8	6.2	15	30.2	32.5	41.9	9.4
	業務用機械	4	5	0.5	0.5	1	15.5	60.3	58.9	▲ 1.3
	電子部品	3	X	0.3	X	X	X	59.5	X	X
	電気機械	4	8	0.4	0.8	4	105.0	41.3	67.3	26.1
	情報機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送機械	7	6	0.8	0.6	▲ 1	▲ 6.9	72.7	65.6	▲ 7.1	
生活 関連 型		444	596	52.2	57.3	152	34.3	42.9	43.8	0.9
	食料品	188	190	22.2	18.3	2	0.9	49.7	48.1	▲ 1.6
	飲料・たばこ	77	219	9.0	21.0	142	184.7	31.6	40.2	8.5
	繊維	103	116	12.1	11.2	13	12.7	39.3	41.4	2.1
	家具	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	印刷	26	24	3.1	2.3	▲ 2	▲ 8.7	53.4	53.2	▲ 0.2
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	X	X	X	X	X	X	X	X	X	

図23 業種別粗付加価値率

(従業者4～29人の事業所)



② 従業者 30 人以上の事業所における付加価値額

従業者が 30 人以上の 381 事業所における付加価値額の総額は 4,895 億円で、平成 28 年より +286 億円（前年比+6.2%）となっている。

付加価値額を産業中分類別にみると、食料品 790 億円（構成比 16.1%）が最も多く、次いで化学 699 億円（同 14.3%）、ゴム 523 億円（同 10.7%）、繊維 308 億円（同 6.3%）となっており、上位 4 産業で全体の 47.4%を占めている。

前年と比較すると、化学+214 億円（前年比+44.2%）など 10 産業が増加した一方、飲料・たばこ▲136 億円（同▲31.6%）など 6 産業が減少した。

また、産業類型別にみると、基礎素材型 1,933 億円（構成比 39.5%）が最も多く、次いで生活関連型 1,490 億円（同 30.4%）、加工組立型 1,472 億円（同 30.1%）の順となっている。

付加価値率は、全体では 35.2%となっており、産業中分類別では、窯業・土石（61.1%）、印刷（56.9%）などが高く、情報機械（7.4%）、電気機械（11.3%）などが低くなっている。

また、前年差をみると、業務用機械（+11.7 ポイント）など 9 産業が増加した一方、窯業・土石（▲12.8 ポイント）など 7 産業が減少した。

（表 10、図 24、図 25）

図 24 業種別付加価値額の構成比

（従業者 30 人以上の事業所）

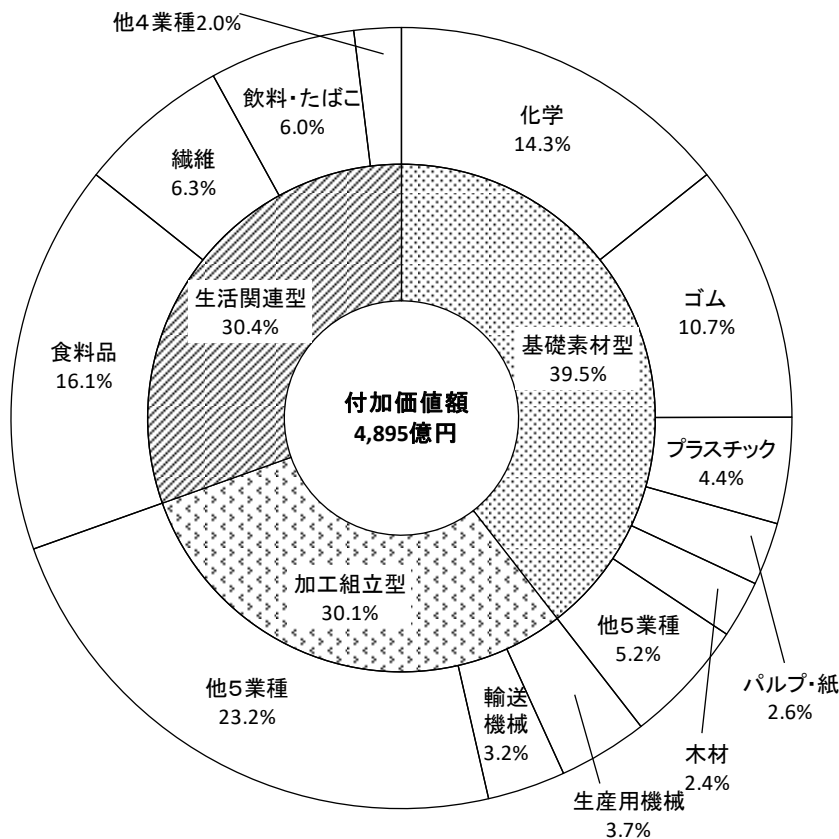


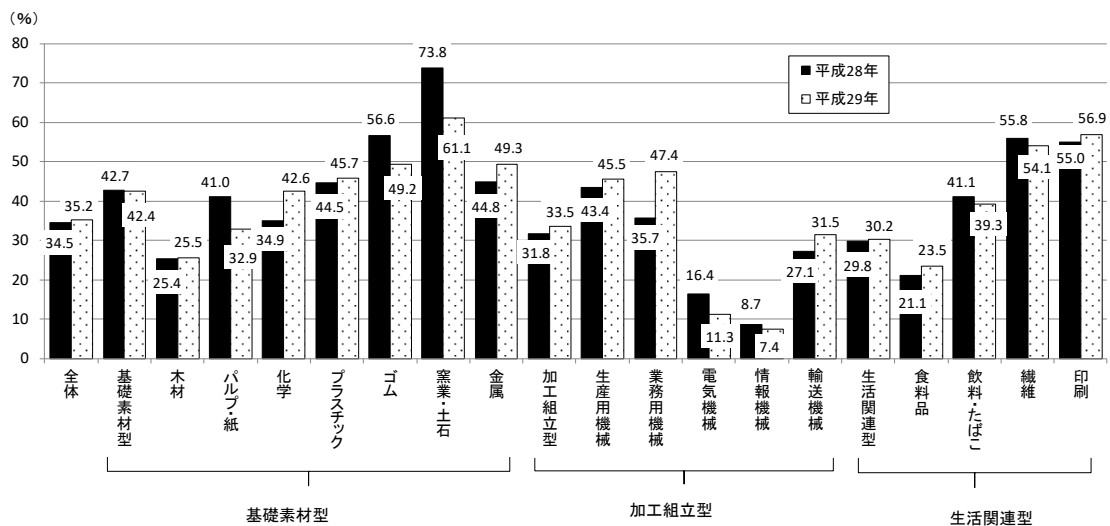
表 10 業種別付加価値額等

(従業者 30 人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	付加価値額						付加価値率		
		実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	平成28年	平成29年	前年差 (ポイント)
		平成28年	平成29年	平成28年	平成29年			(%)	(%)	
	総数	4,609	4,895	100.0	100.0	286	6.2	34.5	35.2	0.7
基礎素材型		1,805	1,933	39.2	39.5	128	7.1	42.7	42.4	▲ 0.3
	木材	107	116	2.3	2.4	9	8.1	25.4	25.5	0.2
	パルプ・紙	181	127	3.9	2.6	▲ 54	▲ 29.8	41.0	32.9	▲ 8.2
	化学	485	699	10.5	14.3	214	44.2	34.9	42.6	7.7
	石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	プラスチック	179	215	3.9	4.4	36	20.1	44.5	45.7	1.2
	ゴム	592	523	12.8	10.7	▲ 69	▲ 11.7	56.6	49.2	▲ 7.4
	窯業・土石	123	74	2.7	1.5	▲ 49	▲ 39.7	73.8	61.1	▲ 12.8
	鉄鋼	X	49	X	1.0	X	X	X	31.4	X
	非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
加工組立型		1,286	1,472	27.9	30.1	186	14.5	31.8	33.5	1.8
	はん用機械	18	X	0.4	X	X	X	26.3	X	X
	生産用機械	131	181	2.9	3.7	50	37.7	43.4	45.5	2.2
	業務用機械	65	111	1.4	2.3	45	69.3	35.7	47.4	11.7
	電子部品	754	X	16.4	X	X	X	46.6	X	X
	電気機械	129	72	2.8	1.5	▲ 56	▲ 43.7	16.4	11.3	▲ 5.1
	情報機械	51	51	1.1	1.0	0	0.3	8.7	7.4	▲ 1.3
	輸送機械	137	158	3.0	3.2	20	14.8	27.1	31.5	4.3
生活関連型		1,518	1,490	32.9	30.4	▲ 28	▲ 1.8	29.8	30.2	0.4
	食料品	683	790	14.8	16.1	108	15.8	21.1	23.5	2.4
	飲料・たばこ	433	296	9.4	6.0	▲ 136	▲ 31.6	41.1	39.3	▲ 1.8
	繊維	311	308	6.7	6.3	▲ 3	▲ 1.0	55.8	54.1	▲ 1.8
	家具	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	印刷	52	56	1.1	1.1	4	6.9	55.0	56.9	1.9
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	X	X	X	X	X	X	X	X	X	

図 25 業種別付加価値率

(従業者 30 人以上の事業所)



6 有形固定資産（従業者 30 人以上）

～業種別の投資総額では、木材など 7 産業が減少～

平成 29 年末現在の有形固定資産額は 4,026 億円で、平成 28 年より +53 億円となっている。

有形固定資産額を産業中分類別にみると、食料品 830 億円（構成比 20.6%）が最も多く、次いで飲料・たばこ 412 億円（同 10.2%）、木材 376 億円（同 9.3%）、電子部品 361 億円（同 9.0%）などとなっており、上位 4 産業で全体の 49.2% を占めている。

前年と比較すると、食料品（+74 億円）など 12 産業が増加した一方、飲料・たばこ（▲84 億円）など 6 産業が減少した。

また、有形固定資産投資総額は 575 億円で、平成 28 年より ▲15 億円となっている。

有形固定資産投資総額を産業中分類別にみると、食料品 120 億円（構成比 20.9%）が最も多く、次いで化学 72 億円（同 12.5%）、電子部品 60 億円（同 10.5%）などとなっている。

前年差をみると、電気機械（+18 億円）など 11 産業が増加した一方、木材（▲65 億円）など 7 産業が減少した。

（表 11、図 26、図 27）

図 26 業種別有形固定資産年末現在高構成比

（従業者 30 人以上の事業所）

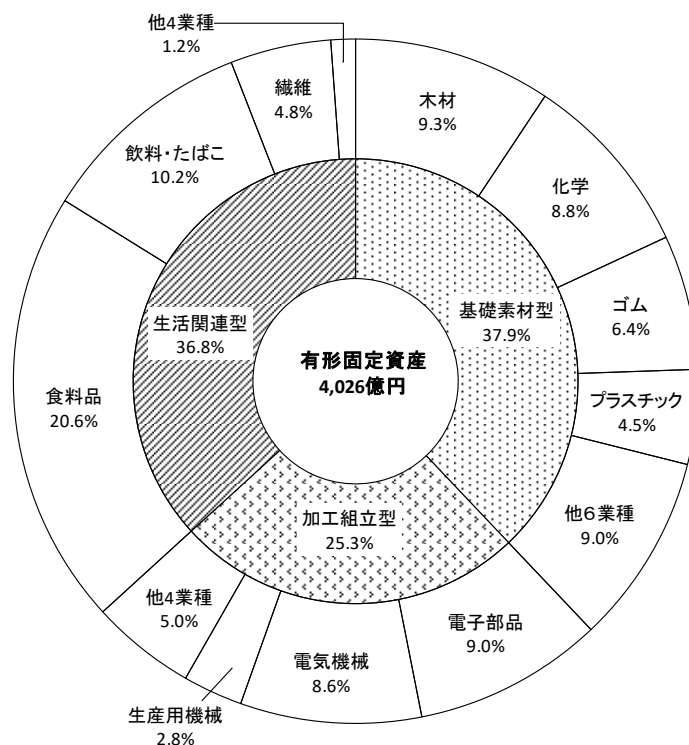


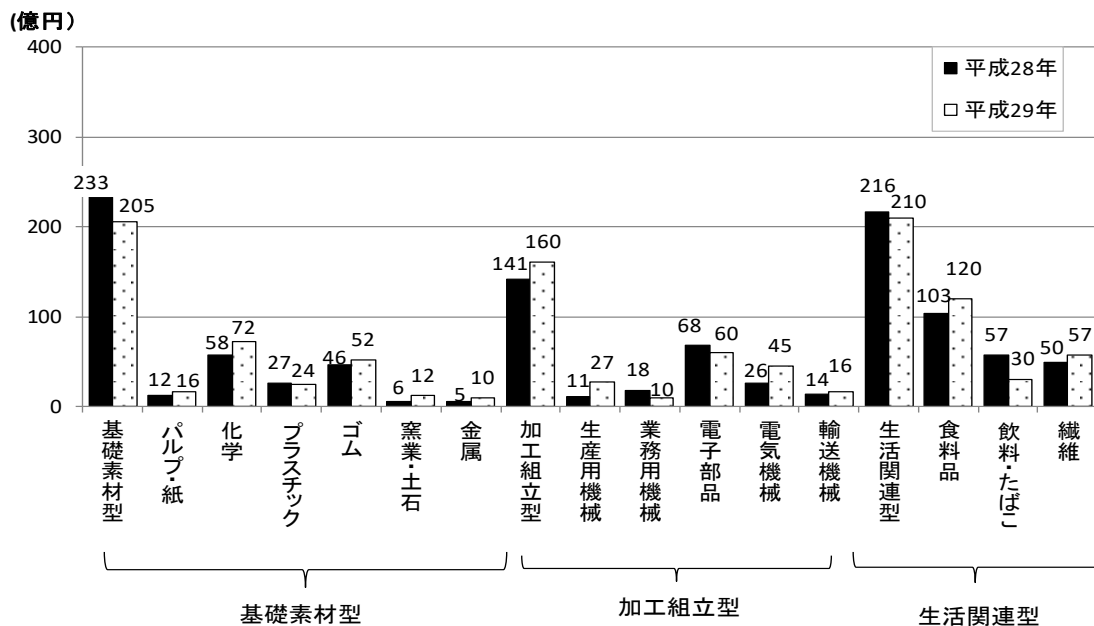
表 11 業種別有形固定資産額等

(従業者 30 人以上の事業所)

産業 類型	産業中分類	有形固定資産額(年末現在高)					有形固定資産投資総額				
		実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)
		平成28年	平成29年	平成28年	平成29年		平成28年	平成29年	平成28年	平成29年	
	総 数	3,974	4,026	100.0	100.0	53	590	575	100.0	100.0	▲ 15
基礎 素材 材型		1,461	1,527	36.8	37.9	66	233	205	39.4	35.7	▲ 27
	木 材	326	376	8.2	9.3	50	74	9	12.5	1.6	▲ 65
	パルプ・紙	139	141	3.5	3.5	2	12	16	2.0	2.8	4
	化 学	343	352	8.6	8.8	10	58	72	9.8	12.5	14
	石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	プラスチック	191	180	4.8	4.5	▲ 11	27	24	4.5	4.2	▲ 3
	ゴ ム	237	256	6.0	6.4	18	46	52	7.7	9.0	6
	窯業・土石	51	58	1.3	1.4	7	6	12	1.0	2.1	6
	鉄 鋼	X	37	X	0.9	X	X	10	X	1.7	X
	非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
加 工 組 立 型		1,045	1,019	26.3	25.3	▲ 26	141	160	24.0	27.9	19
	はん用機械	10	12	0.3	0.3	1	1	1	0.1	0.2	1
	生産用機械	79	114	2.0	2.8	35	11	27	1.8	4.7	16
	業務用機械	136	104	3.4	2.6	▲ 32	18	10	3.1	1.7	▲ 9
	電子部品	350	361	8.8	9.0	11	68	60	11.5	10.5	▲ 7
	電気機械	386	344	9.7	8.6	▲ 42	26	45	4.4	7.7	18
	情報機械	16	17	0.4	0.4	2	4	1	0.7	0.2	▲ 3
	輸送機械	68	67	1.7	1.7	▲ 1	14	16	2.3	2.9	3
生 活 関 連 型		1,467	1,480	36.9	36.8	13	216	210	36.6	36.4	▲ 6
	食 料 品	756	830	19.0	20.6	74	103	120	17.4	20.9	17
	飲料・たばこ	496	412	12.5	10.2	▲ 84	57	30	9.7	5.3	▲ 27
	織 維	163	192	4.1	4.8	29	50	57	8.4	10.0	8
	家 具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	印 刷	31	31	0.8	0.8	▲ 1	3	0	0.6	0.1	▲ 3
	皮 革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	

図 27 主な業種別有形固定資産投資総額

(従業者 30 人以上の事業所)



(注) 10 億円未満の産業については、省略している。

7 地域別状況

～事業所数は3地域で増加、従業者数は4地域で減少、
製造品出荷額等は4地域で増加～

(1) 事業所数

事業所数を地域別にみると、宮崎県北部 374 事業所（構成比 26.5%）が最も多く、次いで宮崎東諸県 344 事業所（同 24.4%）、都城北諸県 308 事業所（同 21.8%）などとなっており、上位3地域で全体の72.7%を占める。

平成29年と比較すると、西都児湯（前年比+2.2%）など3地域で増加する一方、宮崎県北部（同▲3.9%）など2地域で減少している。

ここ10回調査の推移をみると、地域別順位は西都児湯と日南・串間で入れ替わりがあったほかは大きな変動はなく、全体的に減少している。

それぞれの地域で事業所数の多い産業及び構成比は次のとおりである。

宮崎県北部は、食料品、木材、窯業・土石の3産業で全体の約46%を占めている。

西都児湯は、食料品、飲料・たばこ、木材の3産業で全体の約57%を占めている。

宮崎東諸県は、食料品、窯業・土石、印刷の3産業で全体の約49%を占めている。

日南・串間は、食料品、木材、飲料・たばこの3産業で全体の約44%を占めている。

都城北諸県は、食料品、木材、金属の3産業で全体の約47%を占めている。

西諸は、食料品、木材、飲料・たばこの3産業で全体の約50%を占めている。
(表12、図28、図29)

表12 地域別の事業所数

(従業者4人以上の事業所)

地 域	実数		構成比(%)		前年差 (事業所)	前年比 (%)
	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年		
総 数	1,424	1,411	100.0	100.0	▲ 13	▲ 0.9
宮 崎 県 北 部	389	374	27.3	26.5	▲ 15	▲ 3.9
西 都 児 湯	135	138	9.5	9.8	3	2.2
宮 崎 東 諸 県	344	344	24.2	24.4	0	0.0
日 南 ・ 串 間	134	128	9.4	9.1	▲ 6	▲ 4.5
都 城 北 諸 県	305	308	21.4	21.8	3	1.0
西 諸	117	119	8.2	8.4	2	1.7

図 28 地域別の事業所数の推移

(従業者 4 人以上の事業所)

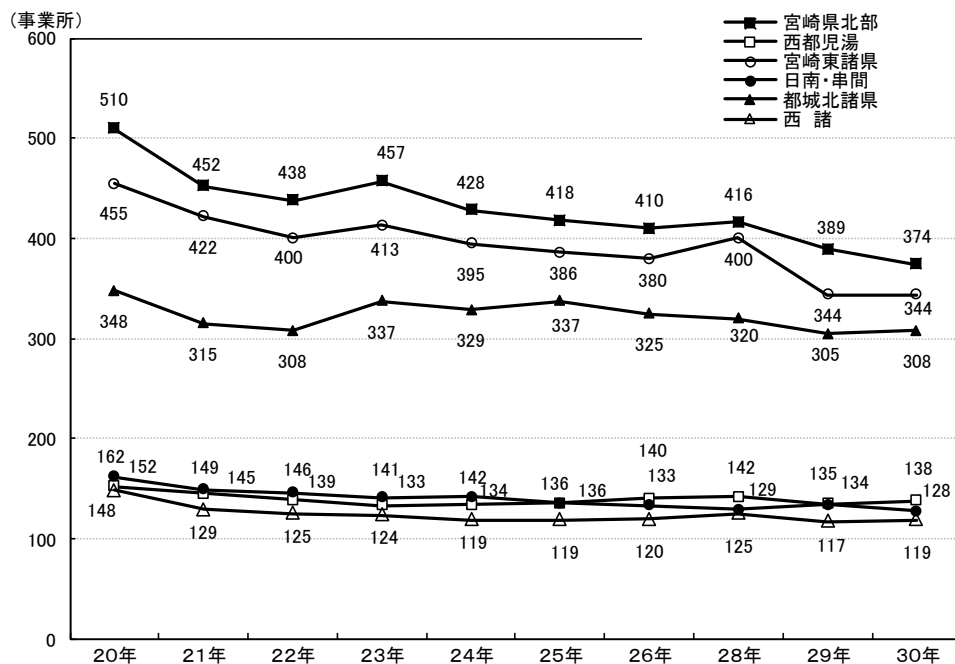
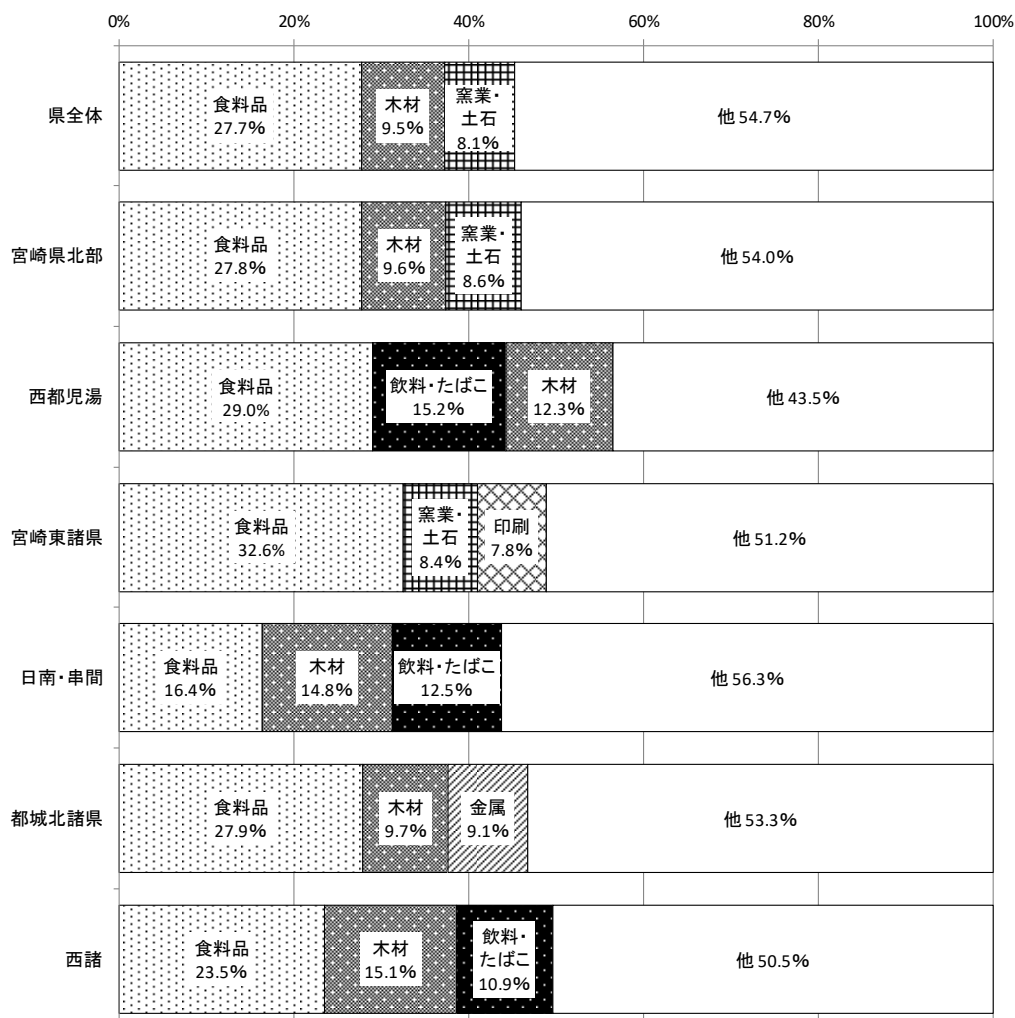


図 29 事業所数の地域別主要産業構成比

(従業者 4 人以上の事業所)



(2) 従業者数

従業者数を地域別にみると、宮崎県北部 15,394 人（構成比 27.5%）が最も多く、次いで宮崎東諸県 13,850 人（同 24.7%）、都城北諸県 12,972 人（同 23.1%）などとなっており、上位 3 地域で全体の 75.3%を占める。

平成 29 年と比較すると、宮崎県北部（前年比+4.1%）など 2 地域が増加しており、都城北諸県（同▲0.9%）など 4 地域で減少している。

ここ 10 回調査の推移をみると、地域別順位は宮崎県北部と宮崎東諸県で入れ替わりがあったほかは大きな変動はなく、全体的に減少している。

それぞれの地域で従業者数の多い産業及び構成比は次のとおりである。

宮崎県北部は、食料品、生産用機械、電子部品の 3 産業で全体の約 42%を占めている。

西都児湯は、食料品、情報機械、飲料・たばこの 3 産業で全体の約 61%を占めている。

宮崎東諸県は、食料品、電子部品、輸送機械の 3 産業で全体の約 59%を占めている。

日南・串間は、繊維、パルプ・紙、電子部品の 3 産業で全体の約 42%を占めている。

都城北諸県は、食料品、ゴム、繊維の 3 産業で全体の約 52%を占めている。

西諸は、食料品、繊維、飲料・たばこの 3 産業で全体の約 53%を占めている。

（表 13、図 30、図 31）

表 13 地域別の従業者数

（従業者 4 人以上の事業所）

地 域	実数(人)		構成比(%)		前年差 (人)	前年比 (%)
	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年		
総 数	55,610	56,066	100.0	100.0	456	0.8
宮 崎 県 北 部	14,783	15,394	26.6	27.5	611	4.1
西 都 児 湯	6,234	6,311	11.2	11.3	77	1.2
宮 崎 東 諸 県	13,912	13,850	25.0	24.7	▲ 62	▲ 0.4
日 南 ・ 串 間	3,820	3,801	6.9	6.8	▲ 19	▲ 0.5
都 城 北 諸 県	13,096	12,972	23.5	23.1	▲ 124	▲ 0.9
西 諸	3,765	3,738	6.8	6.7	▲ 27	▲ 0.7

図 30 地域別の従業者数の推移

(従業者 4 人以上の事業所)

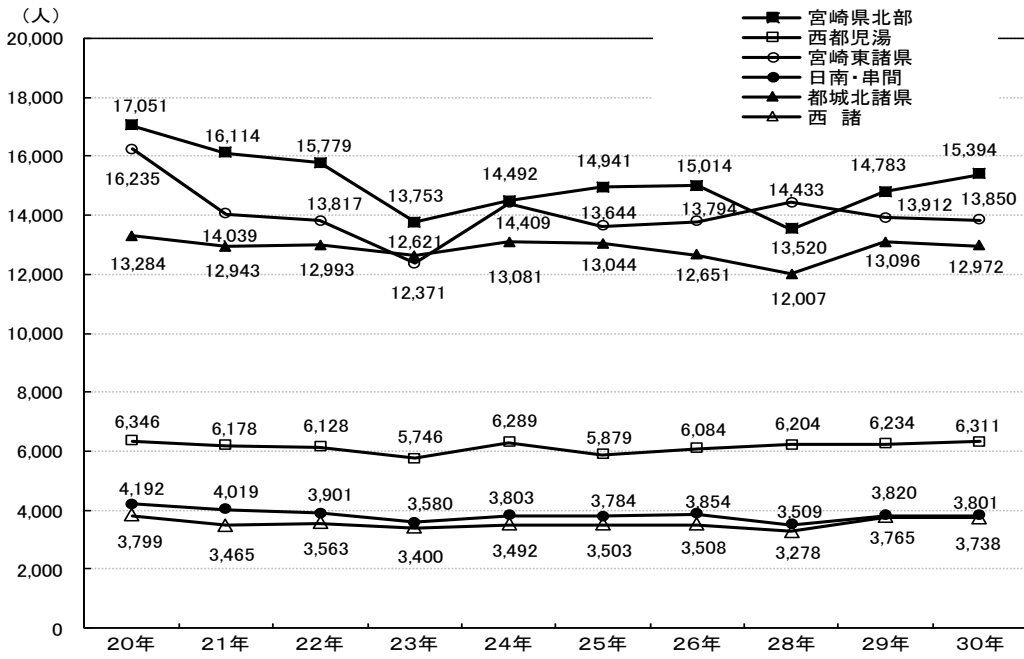
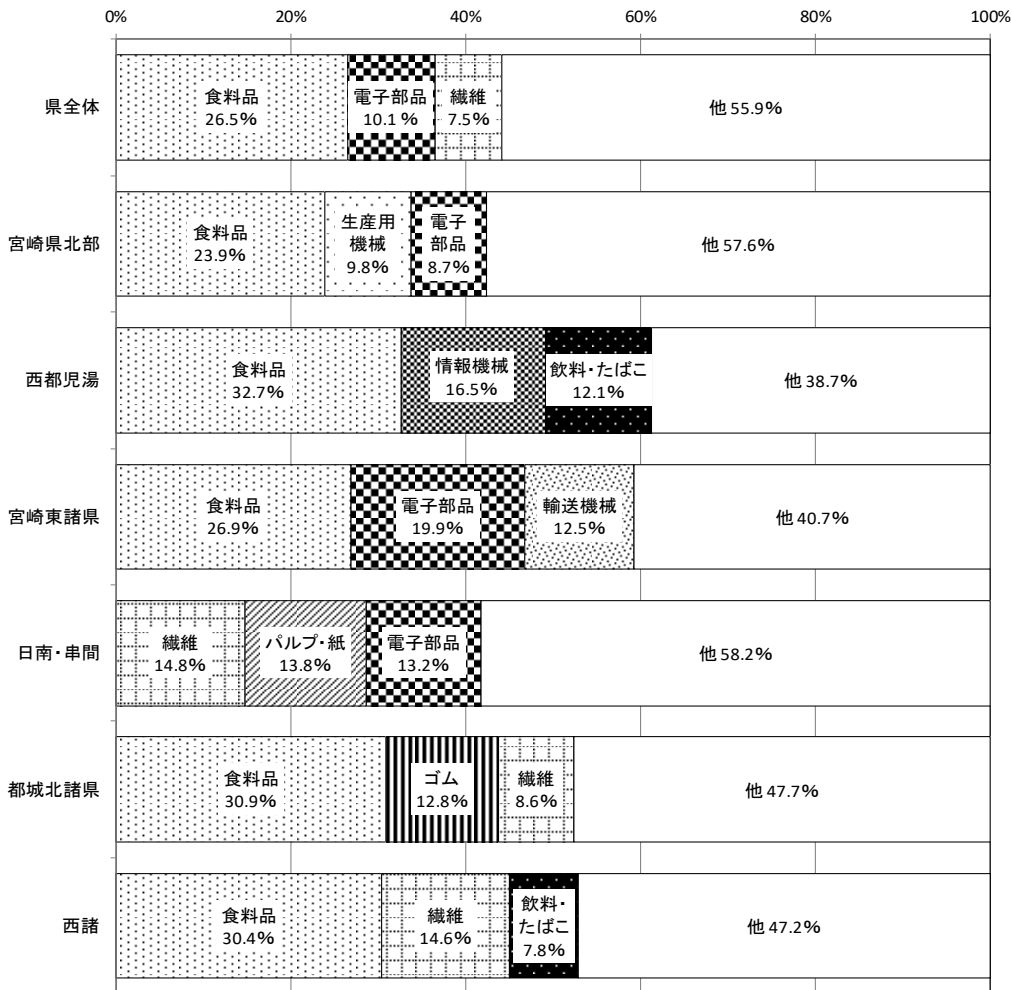


図 31 従業者数の地域別主要産業構成比

(従業者 4 人以上の事業所)



(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を地域別にみると、宮崎県北部 5,540 億円（構成比 32.8%）が最も多く、次いで都城北諸県 4,595 億円（同 27.2%）、宮崎東諸県 3,291 億円（同 19.5%）などとなっており、上位 3 地域で全体の 79.4%を占める。

平成 28 年と比較すると、宮崎県北部+545 億円（前年比+10.9%）など 4 地域で増加した一方、日南・串間▲44 億円（同▲5.2%）など 2 地域で減少した。

ここ 10 回調査の推移をみると、地域別順位に変動はなく、平成 20 年と比べると日南・串間を除く全ての地域で増加しており、特に都城北諸県が大きく増加している。

それぞれの地域で製造品出荷額等の多い産業及び構成比は次のとおりである。

宮崎県北部は、化学、食料品、電子部品の 3 産業で全体の約 57%を占めている。

西都児湯は、食料品、飲料・たばこの 2 産業で全体の約 46%を占めている。

宮崎東諸県は、電子部品、食料品、電気機械の 3 産業で全体の約 57%を占めている。

日南・串間は、パルプ・紙、木材、電子部品の 3 産業で全体の約 67%を占めている。

都城北諸県は、食料品、飲料・たばこの 2 産業で全体の約 52%を占めている。

西諸は、食料品、飲料・たばこ、繊維の 3 産業で全体の約 73%を占めている。

※西都児湯及び都城北諸県は、秘匿のため、3 産業ではなく 2 産業を挙げている。

（表 14、図 32、図 33）

表 14 地域別の製造品出荷額等

（従業者 4 人以上の事業所）

地 域	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)
	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年		
総 数	16,166	16,917	100.0	100.0	750	4.6
宮 崎 県 北 部	4,996	5,540	30.9	32.8	545	10.9
西 都 児 湯	1,875	2,039	11.6	12.1	164	8.8
宮 崎 東 諸 県	3,301	3,291	20.4	19.5	▲ 9	▲ 0.3
日 南 ・ 串 間	849	805	5.3	4.8	▲ 44	▲ 5.2
都 城 北 諸 県	4,527	4,595	28.0	27.2	68	1.5
西 諸	619	647	3.8	3.8	28	4.4

図 32 地域別の製造品出荷額等の推移

(従業者 4 人以上の事業所)

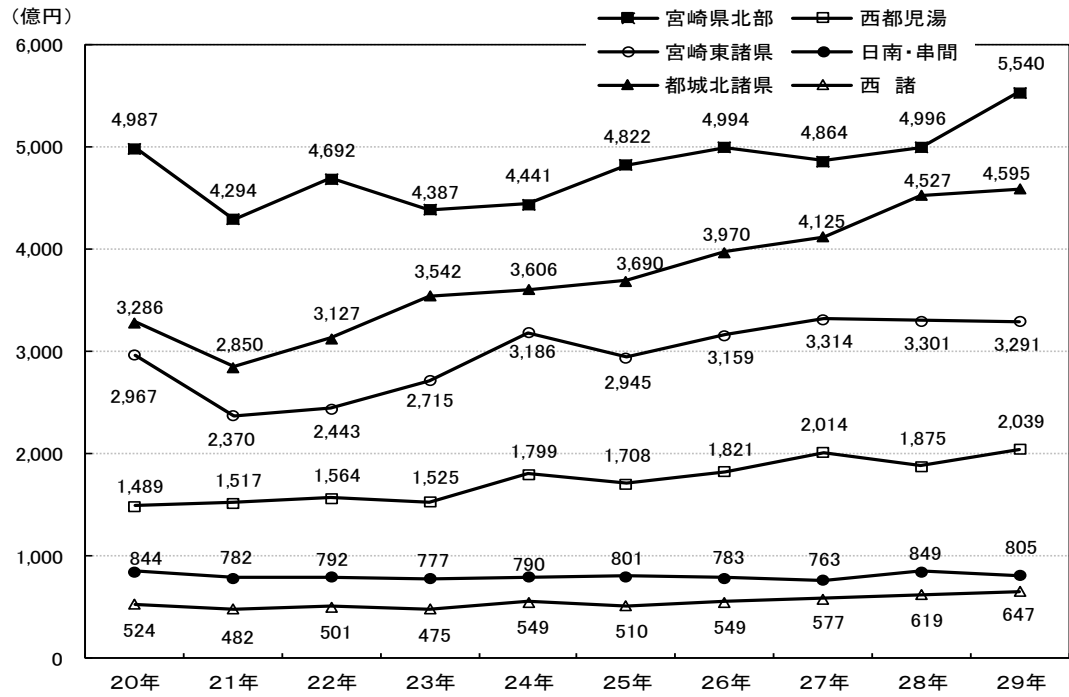
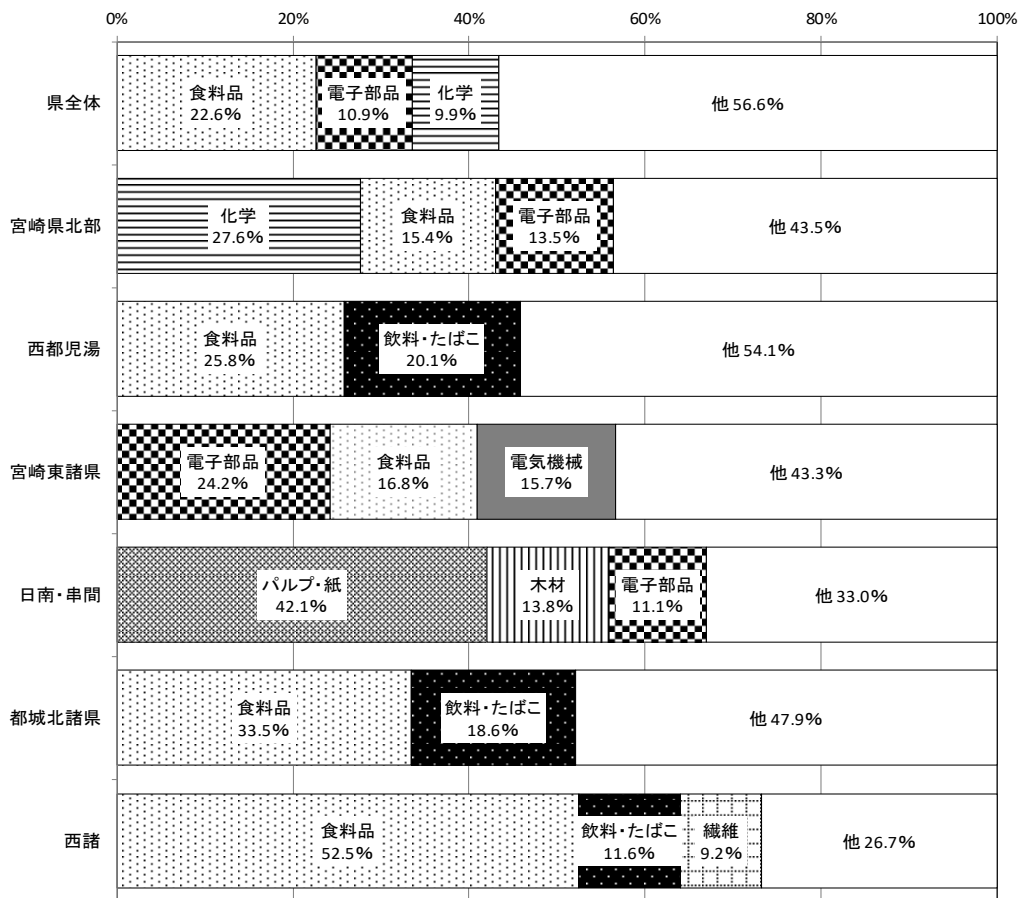


図 33 製造品出荷額等の地域別主要産業構成比

(従業者 4 人以上の事業所)



(注) 秘匿の関係により、主な産業であっても構成比は示さずに「他」の中に入っている場合がある。

8 全国と宮崎県の比較

～事業所数は全国 40 位、従業員数は全国 41 位、製造品出荷額等、付加価値額は全国 42 位～

(1) 事業所数

事業所数は 1,411 事業所で、前年と比較すると▲13 事業所（前年比▲0.9%）となり、前年比は全国と比較すると 0.7 ポイント上回っている。構成比は 0.7% であり、全国の順位は前年に続き 40 位（九州 6 位）となっている。

(2) 従業員数

従業員数は 56,066 人で、前年と比較すると+456 人（前年比+0.8%）となり、前年比は全国と比較すると 0.9 ポイント下回っている。構成比は 0.7% であり、全国の順位は前年に続き 41 位（九州 7 位）となっている。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は 1 兆 6,917 億円で、前年と比較すると+750 億円（前年比+4.6%）となり、前年比は全国と比較すると 1.0 ポイント下回っている。構成比は 0.5% であり、全国の順位は前年に続き 42 位（九州 7 位）となっている。

(4) 付加価値額

付加価値額は 5,934 億円で、前年と比較すると+475 億円（前年比+8.7%）となり、前年比は全国と比較すると 2.3 ポイント上回っている。構成比は 0.6% であり、全国の順位は前年に続き 42 位（九州 7 位）となっている。

表 15 全国と宮崎県の比較

（従業員 4 人以上の事業所）

		29年		30年		前年比	前年差	構成比
事業所数	宮崎	1,424 事業所	40位	1,411 事業所	40位	▲ 0.9 %	▲ 13 事業所	0.7 %
	全国	191,339 事業所		188,249 事業所		▲ 1.6 %	▲ 3,090 事業所	
従業員数	宮崎	55,610 人	41位	56,066 人	41位	0.8 %	456 人	0.7 %
	全国	7,571,369 人		7,697,321 人		1.7 %	125,952 人	
		28年		29年		前年比	前年差	構成比
製造品 出荷額等	宮崎	16,166 億円	42位	16,917 億円	42位	4.6 %	750 億円	0.5 %
	全国	3,021,852 億円		3,191,667 億円		5.6 %	169,815 億円	
付加価値額	宮崎	5,459 億円	42位	5,934 億円	42位	8.7 %	475 億円	0.6 %
	全国	973,416 億円		1,035,346 億円		6.4 %	61,930 億円	

9 全国における宮崎県の順位表

表16 都道府県別 事業所数(順位)

事業所数								
順位	平成29年				平成30年			
	都道府県	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	都道府県	実数	前年比 (%)	構成比 (%)
1	大阪	15,990	▲ 14.8	8.4	大阪	15,784	▲ 1.3	8.4
2	愛知	15,870	▲ 9.9	8.3	愛知	15,576	▲ 1.9	8.3
3	埼玉	10,975	▲ 13.4	5.7	埼玉	10,902	▲ 0.7	5.8
4	東京	10,789	▲ 19.8	5.6	東京	10,322	▲ 4.3	5.5
5	静岡	9,299	▲ 11.4	4.9	静岡	9,138	▲ 1.7	4.9
6	兵庫	7,996	▲ 11.5	4.2	兵庫	7,798	▲ 2.5	4.1
7	神奈川	7,697	▲ 8.8	4.0	神奈川	7,604	▲ 1.2	4.0
8	岐阜	5,721	▲ 10.9	3.0	岐阜	5,621	▲ 1.7	3.0
9	福岡	5,348	▲ 13.4	2.8	新潟	5,312	▲ 0.5	2.8
10	新潟	5,339	▲ 8.0	2.8	福岡	5,219	▲ 2.4	2.8
11	北海道	5,189	▲ 10.5	2.7	北海道	5,080	▲ 2.1	2.7
12	茨城	5,154	▲ 11.7	2.7	茨城	5,043	▲ 2.2	2.7
13	長野	4,994	▲ 10.2	2.6	長野	4,932	▲ 1.2	2.6
14	広島	4,920	▲ 13.1	2.6	広島	4,802	▲ 2.4	2.6
15	千葉	4,815	▲ 13.3	2.5	千葉	4,774	▲ 0.9	2.5
16	群馬	4,794	▲ 14.5	2.5	群馬	4,763	▲ 0.6	2.5
17	京都	4,398	▲ 10.4	2.3	京都	4,215	▲ 4.2	2.2
18	栃木	4,218	▲ 10.5	2.2	栃木	4,210	▲ 0.2	2.2
19	福島	3,620	▲ 8.8	1.9	福島	3,559	▲ 1.7	1.9
20	三重	3,498	▲ 14.1	1.8	三重	3,447	▲ 1.5	1.8
21	岡山	3,272	▲ 11.2	1.7	岡山	3,186	▲ 2.6	1.7
22	石川	2,861	▲ 12.5	1.5	石川	2,858	▲ 0.1	1.5
23	富山	2,717	▲ 9.5	1.4	富山	2,700	▲ 0.6	1.4
24	滋賀	2,655	▲ 14.7	1.4	滋賀	2,691	1.4	1.4
25	宮城	2,618	▲ 10.6	1.4	宮城	2,629	0.4	1.4
26	山形	2,496	▲ 6.2	1.3	山形	2,482	▲ 0.6	1.3
27	愛媛	2,189	▲ 11.3	1.1	愛媛	2,152	▲ 1.7	1.1
28	福井	2,161	▲ 15.9	1.1	福井	2,124	▲ 1.7	1.1
29	鹿児島	2,094	▲ 13.6	1.1	岩手	2,087	0.3	1.1
30	岩手	2,081	▲ 8.8	1.1	鹿児島	2,035	▲ 2.8	1.1
31	熊本	2,037	▲ 8.2	1.1	熊本	2,022	▲ 0.7	1.1
32	奈良	1,923	▲ 14.8	1.0	奈良	1,881	▲ 2.2	1.0
33	香川	1,890	▲ 9.9	1.0	香川	1,847	▲ 2.3	1.0
34	秋田	1,800	▲ 3.7	0.9	秋田	1,758	▲ 2.3	0.9
35	山梨	1,764	▲ 16.2	0.9	山梨	1,738	▲ 1.5	0.9
36	和歌山	1,736	▲ 14.1	0.9	山口	1,709	▲ 1.5	0.9
37	山口	1,735	▲ 11.1	0.9	和歌山	1,699	▲ 2.1	0.9
38	長崎	1,676	▲ 14.9	0.9	長崎	1,638	▲ 2.3	0.9
39	大分	1,472	▲ 11.6	0.8	大分	1,459	▲ 0.9	0.8
40	宮崎	1,424	▲ 7.0	0.7	宮崎	1,411	▲ 0.9	0.7
41	青森	1,386	▲ 10.4	0.7	青森	1,368	▲ 1.3	0.7
42	佐賀	1,350	▲ 11.6	0.7	佐賀	1,326	▲ 1.8	0.7
43	高知	1,156	▲ 1.4	0.6	高知	1,146	▲ 0.9	0.6
44	徳島	1,146	▲ 14.2	0.6	徳島	1,137	▲ 0.8	0.6
45	島根	1,140	▲ 9.2	0.6	島根	1,122	▲ 1.6	0.6
46	沖縄	1,116	▲ 9.9	0.6	沖縄	1,118	0.2	0.6
47	鳥取	820	▲ 8.0	0.4	鳥取	825	0.6	0.4
	合計	191,339	▲ 12.1	100.0	合計	188,249	▲ 1.6	100.0

表17 都道府県別 従業者数(順位)

従業者数								
順位	平成29年				平成30年			
	都道府県	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	都道府県	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
1	愛知	828,077	0.4	10.9	愛知	846,075	2.2	11.0
2	大阪	436,048	▲ 1.2	5.8	大阪	443,034	1.6	5.8
3	静岡	398,450	0.5	5.3	静岡	405,154	1.7	5.3
4	埼玉	384,055	▲ 0.1	5.1	埼玉	396,691	3.3	5.2
5	兵庫	356,782	2.5	4.7	兵庫	361,956	1.5	4.7
6	神奈川	350,673	0.0	4.6	神奈川	359,025	2.4	4.7
7	茨城	262,878	0.4	3.5	茨城	271,055	3.1	3.5
8	東京	252,315	▲ 6.3	3.3	東京	251,310	▲ 0.4	3.3
9	福岡	216,032	▲ 0.6	2.9	福岡	219,552	1.6	2.9
10	広島	215,192	1.6	2.8	広島	216,899	0.8	2.8
11	群馬	205,086	0.1	2.7	群馬	211,738	3.2	2.8
12	千葉	202,833	▲ 1.4	2.7	千葉	207,400	2.3	2.7
13	栃木	201,552	2.2	2.7	栃木	206,152	2.3	2.7
14	長野	198,887	5.4	2.6	長野	202,731	1.9	2.6
15	岐阜	198,775	1.8	2.6	岐阜	201,329	1.3	2.6
16	三重	197,322	2.7	2.6	三重	200,475	1.6	2.6
17	新潟	184,942	2.2	2.4	新潟	187,330	1.3	2.4
18	北海道	167,770	▲ 1.4	2.2	北海道	167,634	▲ 0.1	2.2
19	滋賀	155,197	▲ 3.4	2.0	滋賀	158,584	2.3	2.1
20	福島	154,979	3.2	2.0	福島	158,175	1.9	2.1
21	岡山	144,761	1.9	1.9	岡山	145,720	0.7	1.9
22	京都	143,999	3.9	1.9	京都	144,940	0.7	1.9
23	富山	124,328	2.7	1.6	富山	124,909	0.5	1.6
24	宮城	114,587	2.9	1.5	宮城	117,177	2.3	1.5
25	石川	101,950	6.8	1.3	石川	104,419	2.4	1.4
26	山形	98,974	2.6	1.3	山形	101,074	2.1	1.3
27	山口	92,396	▲ 1.3	1.2	山口	93,054	0.7	1.2
28	熊本	91,551	3.9	1.2	熊本	92,874	1.4	1.2
29	岩手	85,282	0.9	1.1	岩手	86,662	1.6	1.1
30	愛媛	76,840	1.2	1.0	愛媛	77,264	0.6	1.0
31	福井	72,942	0.7	1.0	福井	73,300	0.5	1.0
32	山梨	71,191	1.4	0.9	山梨	73,146	2.7	1.0
33	鹿児島	69,683	0.2	0.9	鹿児島	70,438	1.1	0.9
34	香川	69,679	3.9	0.9	香川	69,578	▲ 0.1	0.9
35	大分	65,942	5.1	0.9	大分	66,570	1.0	0.9
36	奈良	62,251	7.0	0.8	秋田	63,009	2.1	0.8
37	秋田	61,695	3.6	0.8	奈良	61,556	▲ 1.1	0.8
38	佐賀	60,600	5.0	0.8	佐賀	61,207	1.0	0.8
39	長崎	58,643	1.8	0.8	長崎	57,358	▲ 2.2	0.7
40	青森	57,283	3.9	0.8	青森	56,739	▲ 0.9	0.7
41	宮崎	55,610	5.0	0.7	宮崎	56,066	0.8	0.7
42	和歌山	52,439	▲ 0.2	0.7	和歌山	53,037	1.1	0.7
43	徳島	47,175	4.6	0.6	徳島	47,398	0.5	0.6
44	島根	40,519	5.4	0.5	島根	41,542	2.5	0.5
45	鳥取	32,725	4.5	0.4	鳥取	33,874	3.5	0.4
46	高知	25,719	4.9	0.3	高知	26,069	1.4	0.3
47	沖縄	24,760	5.1	0.3	沖縄	26,042	5.2	0.3
	合計	7,571,369	1.0	100.0	合計	7,697,321	1.7	100.0

表18 都道府県別 製造品出荷額等(順位)

製造品出荷額等								
順位	平成28年				平成29年			
	都道府県	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	都道府県	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
1	愛知	44,909,000	▲ 2.5	14.9	愛知	46,968,055	4.6	14.7
2	神奈川	16,288,163	▲ 6.8	5.4	神奈川	17,956,427	10.2	5.6
3	静岡	16,132,178	▲ 1.5	5.3	大阪	16,995,712	7.4	5.3
4	大阪	15,819,650	▲ 5.2	5.2	静岡	16,787,113	4.1	5.3
5	兵庫	15,105,350	▲ 2.2	5.0	兵庫	15,665,881	3.7	4.9
6	埼玉	12,682,801	▲ 0.6	4.2	埼玉	13,507,456	6.5	4.2
7	千葉	11,401,976	▲ 10.0	3.8	茨城	12,279,488	9.6	3.8
8	茨城	11,208,758	▲ 6.9	3.7	千葉	12,126,270	6.4	3.8
9	広島	9,941,466	▲ 3.9	3.3	三重	10,503,438	6.1	3.3
10	三重	9,895,478	▲ 9.2	3.3	広島	10,171,291	2.3	3.2
11	福岡	9,250,306	0.4	3.1	福岡	9,738,415	5.3	3.1
12	栃木	8,946,775	1.6	3.0	栃木	9,233,280	3.2	2.9
13	群馬	8,699,262	▲ 3.9	2.9	群馬	9,029,035	3.8	2.8
14	東京	7,784,885	▲ 7.0	2.6	滋賀	7,793,596	6.8	2.4
15	滋賀	7,297,255	▲ 1.0	2.4	東京	7,628,318	▲ 2.0	2.4
16	岡山	7,091,936	▲ 8.9	2.3	岡山	7,603,182	7.2	2.4
17	北海道	6,057,594	▲ 7.3	2.0	長野	6,168,135	5.8	1.9
18	長野	5,831,935	▲ 0.8	1.9	北海道	6,130,693	1.2	1.9
19	山口	5,609,000	▲ 11.0	1.9	山口	6,109,748	8.9	1.9
20	京都	5,448,552	2.4	1.8	京都	5,735,817	5.3	1.8
21	岐阜	5,385,390	0.2	1.8	岐阜	5,627,149	4.5	1.8
22	福島	4,977,861	1.3	1.6	福島	5,120,375	2.9	1.6
23	新潟	4,693,451	▲ 1.8	1.6	新潟	4,865,827	3.7	1.5
24	宮城	4,112,832	2.4	1.4	宮城	4,469,649	8.7	1.4
25	愛媛	3,814,248	▲ 6.9	1.3	愛媛	4,178,495	9.5	1.3
26	大分	3,694,883	▲ 13.5	1.2	大分	4,094,974	10.8	1.3
27	富山	3,677,049	▲ 3.5	1.2	富山	3,863,544	5.1	1.2
28	石川	2,834,897	1.0	0.9	石川	3,020,576	6.5	0.9
29	熊本	2,672,233	▲ 1.5	0.9	山形	2,898,660	8.8	0.9
30	山形	2,663,410	4.4	0.9	熊本	2,839,232	6.2	0.9
31	和歌山	2,613,450	▲ 1.3	0.9	和歌山	2,664,674	2.0	0.8
32	香川	2,462,495	▲ 1.2	0.8	香川	2,576,333	4.6	0.8
33	岩手	2,371,678	0.2	0.8	山梨	2,532,665	12.5	0.8
34	山梨	2,250,682	▲ 7.9	0.7	岩手	2,525,650	6.5	0.8
35	福井	2,043,665	0.2	0.7	福井	2,106,160	3.1	0.7
36	鹿児島	1,957,944	▲ 4.7	0.6	奈良	2,091,690	15.0	0.7
37	奈良	1,819,324	▲ 1.4	0.6	鹿児島	2,067,643	5.6	0.6
38	青森	1,807,044	6.2	0.6	青森	1,912,133	5.8	0.6
39	佐賀	1,790,881	▲ 1.4	0.6	佐賀	1,865,551	4.2	0.6
40	長崎	1,739,733	6.8	0.6	長崎	1,829,520	5.2	0.6
41	徳島	1,700,234	0.1	0.6	徳島	1,780,840	4.7	0.6
42	宮崎	1,616,623	3.3	0.5	宮崎	1,691,666	4.6	0.5
43	秋田	1,235,285	0.9	0.4	秋田	1,375,450	11.3	0.4
44	島根	1,096,063	1.0	0.4	島根	1,172,090	6.9	0.4
45	鳥取	735,270	4.4	0.2	鳥取	803,989	9.3	0.3
46	高知	567,796	1.7	0.2	高知	580,975	2.3	0.2
47	沖縄	448,460	▲ 17.6	0.1	沖縄	479,865	7.0	0.2
	合計	302,185,204	▲ 3.5	100.0	合計	319,166,725	5.6	100.0

表19 都道府県別 付加価値額(順位)

付加価値額								
順位	平成28年				平成29年			
	都道府県	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	都道府県	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
1	愛知	12,975,269	▲ 6.6	13.3	愛知	13,641,585	5.1	13.2
2	静岡	5,682,219	▲ 1.8	5.8	静岡	5,976,818	5.2	5.8
3	大阪	5,230,068	0.4	5.4	大阪	5,674,421	8.5	5.5
4	神奈川	4,897,348	▲ 1.8	5.0	神奈川	5,310,488	8.4	5.1
5	兵庫	4,882,005	0.2	5.0	兵庫	4,977,699	2.0	4.8
6	埼玉	4,416,028	▲ 2.2	4.5	埼玉	4,787,925	8.4	4.6
7	茨城	3,655,662	▲ 0.7	3.8	茨城	4,363,123	19.4	4.2
8	東京	3,305,093	0.4	3.4	三重	3,407,734	10.5	3.3
9	広島	3,200,092	▲ 0.2	3.3	広島	3,304,321	3.3	3.2
10	三重	3,083,823	4.9	3.2	東京	3,214,457	▲ 2.7	3.1
11	群馬	3,004,788	▲ 10.4	3.1	千葉	3,211,912	11.0	3.1
12	栃木	2,953,019	0.2	3.0	群馬	3,175,587	5.7	3.1
13	千葉	2,894,200	10.9	3.0	栃木	3,100,827	5.0	3.0
14	滋賀	2,701,699	12.1	2.8	滋賀	2,832,622	4.8	2.7
15	福岡	2,439,572	▲ 2.3	2.5	福岡	2,571,632	5.4	2.5
16	長野	2,051,401	▲ 2.7	2.1	京都	2,198,449	9.0	2.1
17	京都	2,016,653	▲ 1.9	2.1	長野	2,190,597	6.8	2.1
18	岐阜	1,958,177	2.4	2.0	岐阜	1,977,666	1.0	1.9
19	岡山	1,815,032	▲ 4.4	1.9	岡山	1,958,613	7.9	1.9
20	新潟	1,798,864	0.9	1.8	山口	1,925,074	8.4	1.9
21	山口	1,775,495	13.1	1.8	新潟	1,847,742	2.7	1.8
22	北海道	1,659,339	▲ 5.2	1.7	福島	1,741,294	6.2	1.7
23	福島	1,639,758	1.3	1.7	北海道	1,622,337	▲ 2.2	1.6
24	富山	1,293,904	▲ 5.2	1.3	宮城	1,427,060	12.0	1.4
25	宮城	1,274,536	4.1	1.3	富山	1,360,646	5.2	1.3
26	愛媛	1,034,794	9.9	1.1	山形	1,121,216	20.6	1.1
27	熊本	1,031,464	10.2	1.1	愛媛	1,094,226	5.7	1.1
28	石川	1,030,596	▲ 1.5	1.1	熊本	1,069,839	3.7	1.0
29	山形	929,781	10.3	1.0	石川	1,048,629	1.7	1.0
30	山梨	867,775	▲ 7.4	0.9	山梨	964,169	11.1	0.9
31	和歌山	848,762	18.2	0.9	大分	955,269	15.8	0.9
32	大分	824,701	▲ 7.8	0.8	徳島	821,792	8.2	0.8
33	徳島	759,517	▲ 8.0	0.8	香川	812,827	10.0	0.8
34	香川	738,906	▲ 2.7	0.8	和歌山	762,407	▲ 10.2	0.7
35	福井	734,803	▲ 9.3	0.8	岩手	757,934	12.9	0.7
36	岩手	671,065	2.5	0.7	鹿児島	750,608	14.2	0.7
37	長崎	665,163	12.7	0.7	福井	747,383	1.7	0.7
38	鹿児島	657,151	▲ 0.9	0.7	佐賀	684,336	5.9	0.7
39	奈良	652,598	3.2	0.7	奈良	682,633	4.6	0.7
40	青森	652,564	3.0	0.7	青森	639,704	▲ 2.0	0.6
41	佐賀	646,112	▲ 1.1	0.7	長崎	617,818	▲ 7.1	0.6
42	宮崎	545,878	2.2	0.6	宮崎	593,359	8.7	0.6
43	秋田	476,111	▲ 0.9	0.5	秋田	577,219	21.2	0.6
44	島根	380,203	▲ 2.8	0.4	島根	403,183	6.0	0.4
45	鳥取	236,103	▲ 3.3	0.2	鳥取	255,349	8.2	0.2
46	高知	190,543	1.9	0.2	高知	201,921	6.0	0.2
47	沖縄	163,002	▲ 2.0	0.2	沖縄	172,140	5.6	0.2
	合計	97,341,636	▲ 0.7	100.0	合計	103,534,592	6.4	100.0